

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (安定運用コース)	追加型投信/内外/資産複合
	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (資産形成コース)	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、日経225インデックス・マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S&P500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、国内上場不動産投資信託、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行います。	
主要 運用対象	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (安定運用コース)	日経225インデックス・マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S&P500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本および米国の株式(D R(預託証券)を含みます。)、公社債、上場不動産投資信託証券等に直接投資することがあります。
	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (資産形成コース)	
組入制限	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (安定運用コース)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (資産形成コース)	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年11月15日とし、同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。)に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※<分配金再投資(累積投資)コース>の場合、税引後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

運用報告書 (全体版)

第7期

(決算日 2024年11月15日)

農林中金<パートナーズ>
日米6資産分散ファンド
(安定運用コース) 【愛称: コア6エバー】
(資産形成コース) 【愛称: コア6シード】

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース・資産形成コース)」は去る11月15日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		株組比	式入率	株先比	式物率	債組比	券入率	債先比	券物率	投信組入 比率	資券率	純資産額
		税分	込金											
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	百万円
3期 (2020年11月16日)	10,663	0	1.4	8.1	2.0	77.0	1.9	9.9	6,352					
4期 (2021年11月15日)	10,974	0	2.9	9.1	0.9	77.7	0.5	9.8	9,570					
5期 (2022年11月15日)	9,841	0	△10.3	8.8	1.1	75.9	—	9.6	11,306					
6期 (2023年11月15日)	9,589	0	△ 2.6	9.6	0.7	78.3	—	10.0	12,186					
7期 (2024年11月15日)	9,645	0	0.6	9.2	0.7	79.6	—	9.6	11,691					

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

(注3) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません（以下同じ）。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		株組比	式入率	株先比	式物率	債組比	券入率	債先比	券物率	投信組入 比率	資券率	純資産額
		税分	込金											
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	百万円
3期 (2020年11月16日)	11,422	0	1.0	26.7	6.8	31.5	0.8	32.7	7,540					
4期 (2021年11月15日)	13,245	0	16.0	30.0	3.1	32.2	0.2	32.3	14,916					
5期 (2022年11月15日)	11,820	0	△10.8	29.2	3.5	31.4	—	31.7	23,506					
6期 (2023年11月15日)	12,042	0	1.9	31.6	2.3	32.2	—	32.8	31,296					
7期 (2024年11月15日)	12,975	0	7.7	31.3	2.2	33.4	—	32.8	33,870					

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

(注3) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況推移

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首) 2023年11月15日	9,589	—	9.6	0.7	78.3	10.0
11月末	9,659	0.7	9.2	0.7	78.4	9.9
12月末	9,827	2.5	9.2	0.8	78.1	9.8
2024年 1 月末	9,766	1.8	9.5	0.5	78.3	9.7
2 月末	9,746	1.6	9.7	0.6	78.5	9.9
3 月末	9,821	2.4	9.2	0.9	78.5	9.9
4 月末	9,608	0.2	9.2	1.1	78.9	10.1
5 月末	9,546	△0.4	9.2	0.7	78.3	9.8
6 月末	9,647	0.6	9.5	0.8	78.8	9.9
7 月末	9,689	1.0	8.8	0.9	77.2	9.6
8 月末	9,828	2.5	9.2	0.8	78.0	9.7
9 月末	9,870	2.9	9.0	1.0	78.4	9.6
10月末	9,727	1.4	9.2	1.0	78.6	9.7
(期 末) 2024年11月15日	9,645	0.6	9.2	0.7	79.6	9.6

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首) 2023年11月15日	12,042	—	31.6	2.3	32.2	32.8
11月末	12,118	0.6	30.8	2.4	32.8	32.8
12月末	12,449	3.4	30.4	2.7	32.4	32.8
2024年 1 月末	12,513	3.9	31.7	1.7	32.6	32.3
2 月末	12,598	4.6	31.8	2.1	32.7	32.8
3 月末	12,909	7.2	30.7	3.1	32.6	32.9
4 月末	12,539	4.1	30.2	3.8	32.9	33.1
5 月末	12,488	3.7	30.9	2.3	32.8	32.9
6 月末	12,717	5.6	31.5	2.5	32.8	32.8
7 月末	12,836	6.6	30.0	3.1	32.3	32.5
8 月末	13,076	8.6	30.9	2.7	32.7	32.3
9 月末	13,133	9.1	30.1	3.2	32.8	32.3
10月末	13,065	8.5	30.6	3.4	32.8	32.4
(期 末) 2024年11月15日	12,975	7.7	31.3	2.2	33.4	32.8

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

《運用経過》

●農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第7期：2023年11月16日～2024年11月15日）



第7期首 : 9,589円
第7期末 : 9,645円
(既払分配金 0円)
騰落率 : 0.6%
(分配金再投資ベース)

- ・当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドが組み入れている、日経225インデックス・マザーファンド、S&P500インデックス・マザーファンド、米国債券・マザーファンド、S&P米国REITインデックス・マザーファンドが上昇しました。ただし、当ファンドの収益にはマザーファンドの騰落に加え、ベビーファンドで行っている為替ヘッジに付随する損益等の要因（その他要因）が含まれます。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）の基準価額は、期首9,589円で始まり、期末9,645円となり、騰落率は+0.6%となりました。

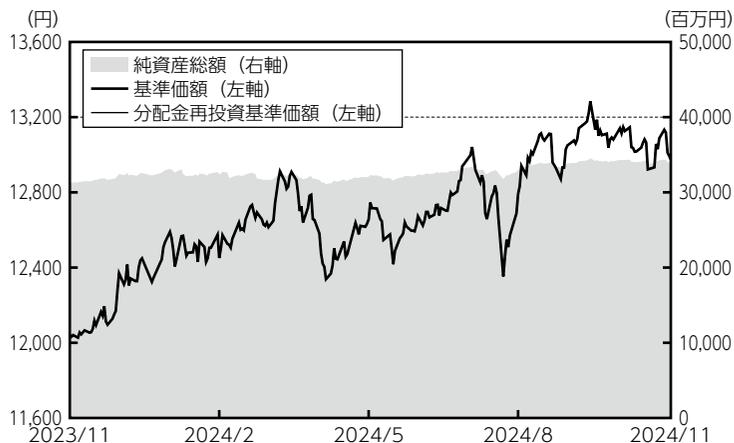
なお、その他要因を考慮した概算ベースでは、国内株式、海外株式、米国REITが上昇したことなどがプラスに寄与しました。

《運用経過》

●農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第7期：2023年11月16日～2024年11月15日）



第7期首 : 12,042円
第7期末 : 12,975円
(既払分配金 0円)
騰落率 : 7.7%
(分配金再投資ベース)

- ・当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドが組み入れている、日経225インデックス・マザーファンド、S&P500インデックス・マザーファンド、米国債券・マザーファンド、S&P米国REITインデックス・マザーファンドが上昇しました。ただし、当ファンドの収益にはマザーファンドの騰落に加え、ベビーファンドで行っている為替ヘッジに付随する損益等の要因（その他要因）が含まれます。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）の基準価額は、期首12,042円で始まり、期末12,975円となり、騰落率は+7.7%となりました。

なお、その他要因を考慮した概算ベースでは、国内株式、米国株式、米国REITが上昇したことなどがプラスに寄与しました。

【投資環境について】

(第7期：2023年11月16日～2024年11月15日)

□国内株式市況

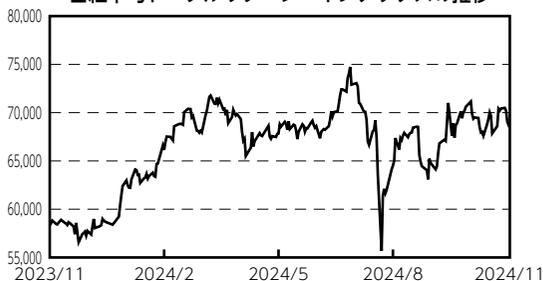
日経平均トータルリターン・インデックスは、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2023年12月下旬にかけては、米国の利上げ停止観測に伴う円高の進展が重石となった一方、12月日銀金融政策決定会合で金融緩和政策の継続が決定されたことを背景に横ばい圏で推移しました。2024年1月上旬から3月下旬にかけては、円安の進展が輸出関連銘柄の追い風となる中、海外投資家からの大規模な資金流入や、日本経済の脱デフレ期待などを背景に上昇しました。

4月上旬から5月下旬にかけては、中東情勢の緊迫化や半導体需要の先行き見通しを巡る不透明感に加えて、決算発表で保守的な業績見通しが相次

いだことなどを背景に上値の重い展開となりました。6月上旬から7月下旬にかけては、円安の進展や米利下げ期待を受けて一時上昇したものの、その後は円高の進展を受けて下落に転じました。8月上旬から8月下旬にかけては、米国の景気悪化懸念や為替市場での急速な円高の進展などが嫌気されて大幅に下落しましたが、その後は氷見野日銀副総裁が「金融市場が不安定な中で利上げは行わない」と発言したことなどを背景に横ばい圏で推移しました。9月上旬から9月下旬にかけては、米国における景気減速懸念や円高の進展を受けて一時下落する場面もありましたが、その後は米国のソフトランディング（軟着陸）期待の高まりなどを背景に横ばい圏で推移しました。10月上旬から期末にかけては、円安の進展が下支え材料となったものの、衆議院選挙での与党過半数割れを受けて第2次石破内閣が少数与党内閣となったことや、米大統領選におけるトランプ氏勝利により次期政権の通商政策への警戒感が強まるなど、内外政治情勢を巡る不透明感が燻る中、方向感に欠ける展開となりました。

(ポイント) 日経平均トータルリターン・インデックスの推移



□国内債券市況

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2024年1月上旬にかけては、米欧長期金利の低下や能登半島地震の発生により政策修正観測が後退したことを背景に長期金利は低下しました。1月中旬から5月下旬にかけては、1月日銀金融政策決定会合における植田総裁の会見や主な意見にてマイナス金利解除を行うタイミングが近づいている可能性が示され、3月日銀金融政策決定会合にてマイナス金利解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃が実施されたこと、また円安が進展する中で5月に国債買入オペが予想外に減額されたことを背景に長期金利は上昇しました。6月上旬から中旬にかけては、

米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）の低下や6月日銀金融政策決定会合において、国債買入の具体的な減額計画の公表が7月に先送りされたことを受けて長期金利は低下したものの、6月下旬から7月下旬にかけては、国債買入の減額計画を巡る不透明感に加え、円安の進展を受けた早期政策修正観測の高まりを背景に長期金利は上昇しました。8月上旬から9月下旬にかけては、米国長期金利の低下や軟調な国内株式市場に加え、9月日銀金融政策決定会合において植田日銀総裁が追加利上げについて慎重な姿勢を示したことを背景に長期金利は低下しました。10月上旬から期末にかけては、米国長期金利の上昇を背景に長期金利は上昇しました。

(%) 日本10年国債利回りの推移

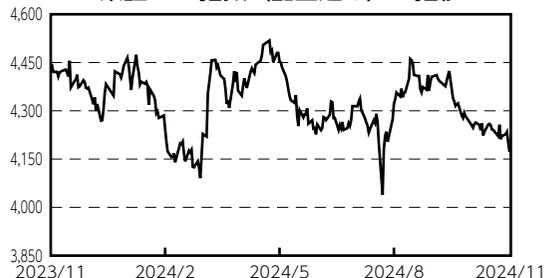


□国内REIT市況

東証REIT指数（配当込み）は、期首から期末にかけて下落しました。

期首から2024年1月下旬にかけては、日銀の金融政策を巡る思惑から方向感に欠ける展開となりました。2月上旬から3月上旬にかけては、日銀の金融政策修正観測が高まったことから下落しましたが、3月中旬から5月上旬にかけては、日銀のマイナス金利解除後も低金利環境は当面続くとの見方が広がったことから反発しました。しかし、5月中旬から5月下旬にかけては、日銀が追加利上げなどの金融政策正常化を早期に進めるとの見方から長期金利が上昇したことが嫌気されて下落すると、6月上旬から7月下旬にかけては、金利先高観が意識されて上値の重い展開となりました。8月上旬から9月下旬にかけては、株式市場の急落を受けて連れ安となる場面も見られたものの、その後は長期金利の低下が支えとなる中、オフィス型REITがオフィス需要の回復を受けて賃料増額に前向きな姿勢を示したことなどを背景に上昇しました。10月上旬から期末にかけては、堅調な米国経済指標を受けて米国の利下げ観測が後退したことに加えて、円安の進行により日銀の早期利上げ観測が高まった中、日米長期金利が上昇したことが重石となり下落しました。

（ポイント） 東証REIT指数（配当込み）の推移



□米国株式市況

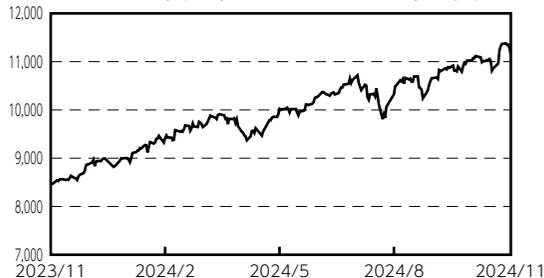
S&P500指数（配当込み、当社円換算ベース）は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から6月下旬にかけては、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）による将来的な利下げへの期待感や、AIブームを追い風とした大型テクノロジー銘柄の値上がりなどを背景に上昇しました。7月上旬から8月下旬にかけては、予想対比較調な経済指標を背景に米国経済・インフレの減速が意識されたことで、下落しました。9月上旬から期末にかけては、インフレ率の低下が落ち着いたことや、米国の雇用情勢が比較的堅調であったことなどから、米国経済に対する悲観的な見通しが後退し、上昇しました。

（ポイント） S & P 500指数（配当込み、当社円換算ベース）の推移



（ポイント） S & P 500指数（配当込み、ドルベース）の推移



□米国債券市況

米国長期金利は、期首から期末にかけて低下しました。

期首から2023年12月下旬にかけては、軟調な米国経済指標に加え、ウォラーFRB理事からの早期利下げ開始の可能性に関する発言や、12月米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）においてFRBがハト派転換したことを背景に米国長期金利は低下しました。2024年1月上旬から4月下旬にかけては、物価指標や雇用指標が予想対比堅調な結果となったことや、ウォラーFRB理事を

はじめとするFRB高官から市場の早期利下げ観測を牽制する発言が相次いだことを受けて米国長期金利は上昇しました。5月上旬から9月上旬にかけては、オーストラリア・カナダにおける予想対比堅調な物価指標を受けたインフレ再燃への警戒感や、米大統領選討論会を受けてトランプ氏優勢との見方が強まったことによる財政拡大懸念を背景に、米国長期金利は上昇する場面もあったものの、予想対比軟調な雇用・物価指標を背景に米国経済・インフレの減速が意識されたことに加え、仏政局不安を受けた独国長期金利の低下や、7月FOMC議事録やジャクソンホール会合にてパウエルFRB議長がハト派な姿勢を示したことを受けて、米国長期金利は低下しました。9月中旬から期末にかけては、9月FOMCにおいて50bpの利下げが決定されたものの、経済・政策金利見通しやパウエルFRB議長の記者会見において、堅調な景気認識や市場織り込み対比緩やかな利下げペース予想が示されたことに加え、その後発表された一連の経済指標が概ね米国経済の堅調さを示すものであったことや、大統領・議会選挙がトランプ氏勝利かつ上下院とも共和党優勢の結果となり、インフレ再燃や財政拡大にかかる懸念の高まりを背景に米国長期金利は上昇しました。



□米国REIT市況

S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2023年12月下旬にかけては、米国長期金利が低下したことからの、上昇しました。2024年1月上旬から5月下旬にかけては、インフレ率が高止まりしたことからの米国長期金利が上昇傾向となり、米国REITの投資妙味が低下した結果、横ばい圏で推移しました。6月上旬から9月下旬にかけては、円高が進行したことで円換算ベースでは一時的に下落する局面もありましたが、米国経済の減速懸念から金利低下が進行したことや、オフィスや、情報通信、データセンター向け不動産などが大きく値上がりしたことで、上昇しました。10月上旬から期末にかけては、前月までの上昇に対する反動もあり、上値の重い展開となりましたが、円安が進行したことで上昇しました。



【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225インデックス・マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S&P500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、国内上場不動産投資信託、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

なお、実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行いました。

各マザーファンド受益証券への投資配分比率（以下、「基本配分比率」といいます。）は以下の通りです。

マザーファンド	安定運用コース	資産形成コース
日経225インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
J A日本債券マザーファンド	40.0%	16.7%
東証REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
S&P500インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
米国債券・マザーファンド	40.0%	16.7%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%

日経225インデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

J A日本債券マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とします。インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、NOMURA-BPI総合を上回る投資成果を目指します。

東証REITインデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

S&P500インデックス・マザーファンド

米国の株式を主要投資対象とします。S&P500指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

米国債券・マザーファンド

米国の国債を中心とする公社債を主要投資対象とします。FTSE米国国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。

S&P米国REITインデックス・マザーファンド

米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、6つの異なる資産に分散投資を行うことで、投資信託財産の中長期的な成長を目指していますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマーク等は設けておりません。

(参考) 組入マザーファンドの当期中の騰落率

マザーファンド	ベンチマーク	ファンド 騰落率	ベンチマーク 騰落率	超過リターン
日経225インデックス・マザーファンド	日経平均トータルリターン・インデックス	17.2%	17.4%	△0.2%
J A日本債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合	△1.9%	△1.9%	0.0%
東証REITインデックス・マザーファンド	東証REIT指数 (配当込み)	△5.6%	△5.6%	△0.0%
S&P500インデックス・マザーファンド	S & P 500指数 (配当込み、当社円換算ベース)	39.3%	39.1%	0.2%
米国債券・マザーファンド	FTSE米国国債インデックス (円ベース)	9.3%	8.5%	0.8%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	S&P米国REIT指数 (配当込み、当社円換算ベース)	30.7%	30.2%	0.5%

(参考) 組入マザーファンドの当期末の組入比率

マザーファンド	安定運用コース	資産形成コース
日経225インデックス・マザーファンド	4.8%	16.4%
J A日本債券マザーファンド	40.0%	16.8%
東証REITインデックス・マザーファンド	4.9%	16.6%
S&P500インデックス・マザーファンド	5.0%	17.0%
米国債券・マザーファンド	40.7%	17.1%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	4.9%	16.8%

【分配金について】

●農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

収益分配金につきましては、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2023年11月16日 ～2024年11月15日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,063

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

●農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

収益分配金につきましては、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 （1万口当たり、税込み）

項 目	第7期
	2023年11月16日 ～2024年11月15日
当期分配金（円）	—
（対基準価額比率：％）	—
当期の収益（円）	—
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	3,110

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

引き続き、日経225インデックス・マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S&P500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、国内上場不動産投資信託、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

なお、実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行います。

各マザーファンド受益証券への基本配分比率は以下を基本とします。

マザーファンド	安定運用コース	資産形成コース
日経225インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
J A日本債券マザーファンド	40.0%	16.7%
東証REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
S&P500インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
米国債券・マザーファンド	40.0%	16.7%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%

日経225インデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

J A日本債券マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とします。インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、NOMURA-BPI総合を上回る投資成果を目指します。

東証REITインデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

S&P500インデックス・マザーファンド

米国の株式を主要投資対象とします。S&P500指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

米国債券・マザーファンド

米国の国債を中心とする公社債を主要投資対象とします。FTSE米国国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。

S&P米国REITインデックス・マザーファンド

米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークと、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

項 目	当期 2023年11月16日 ～2024年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	91	0.935	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(26)	(0.263)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	(62)	(0.639)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	2	0.017	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.013)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務に係る諸費用
合 計	93	0.955	

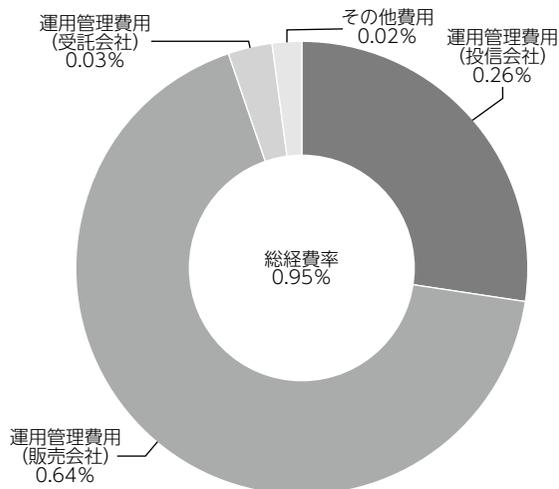
期中の平均基準価額は、9,727円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.95%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

項 目	当期 2023年11月16日 ～2024年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	119	0.935	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(33)	(0.263)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	(81)	(0.639)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.003)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	5	0.036	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.030)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務に係る諸費用
合 計	125	0.980	

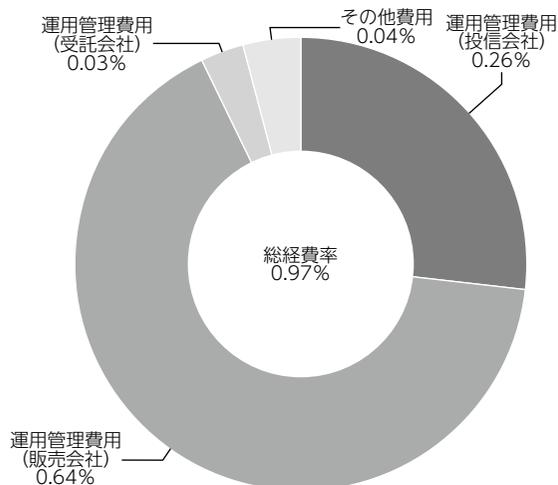
期中の平均基準価額は、12,703円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.97%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年11月16日から2024年11月15日まで）

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	328,002	434,000	385,222	507,000
日経225インデックス・マザーファンド	90,610	163,000	178,924	341,000
S&P500インデックス・マザーファンド	36,357	100,000	118,066	344,000
東証REITインデックス・マザーファンド	95,410	124,100	99,429	133,000
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	373,350	549,000	713,522	1,078,000
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	46,001	94,000	147,059	308,000

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	987,539	1,307,000	489,593	648,000
日経225インデックス・マザーファンド	927,015	1,688,000	1,274,726	2,427,000
S&P500インデックス・マザーファンド	391,686	1,089,000	847,474	2,453,000
東証REITインデックス・マザーファンド	1,255,181	1,648,000	620,501	825,000
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	799,239	1,173,000	661,434	988,000
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	468,874	962,000	983,436	2,041,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (安定運用コース・ 資産形成コース)	日経225 インデックス・ マザーファンド	S&P500 インデックス・ マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	-千円	6,289,495千円	38,399,541千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	-千円	12,995,910千円	73,599,763千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	-	0.48	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等（2023年11月16日から2024年11月15日まで）

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

(1) ベビーファンドにおける当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 34,379	百万円 51	% 0.1%	百万円 34,423	百万円 51	% 0.1%

(注) 金額は受渡し代金。

(2) マザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引状況

J A日本債券マザーファンド

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 100,399	百万円 791	% 0.8%	百万円 100,337	百万円 791	% 0.8%

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 8.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

日経225インデックス・マザーファンド

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 269,843	百万円 490	% 0.2%	百万円 269,582	百万円 490	% 0.2%

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 4.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

S&P500インデックス・マザーファンド

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 106,765	百万円 168	% 0.2%	百万円 105,716	百万円 168	% 0.2%

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 0.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

東証REITインデックス・マザーファンド

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 54,379	百万円 163	% 0.3%	百万円 54,249	百万円 163	% 0.3%

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 8.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

米国債券・マザーファンド

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 14,542	百万円 23	% 0.2%	百万円 14,533	百万円 23	% 0.2%

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 42.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

S&P米国REITインデックス・マザーファンド

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 7,849	百万円 20	% 0.3%	百万円 7,826	百万円 20	% 0.3%

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 8.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

- (3) 利害関係人の発行する有価証券等
該当事項はありません。
- (4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
該当事項はありません。
- (5) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券
該当事項はありません。
- (6) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

(1) ベビーファンドにおける当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 82,157	百万円 168	% 0.2%	百万円 82,430	百万円 168	% 0.2%

(注) 金額は受渡し代金。

(2) マザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引状況

J A日本債券マザーファンド

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 100,399	百万円 791	% 0.8%	百万円 100,337	百万円 791	% 0.8%

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 9.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

日経225インデックス・マザーファンド

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 269,843	百万円 490	% 0.2%	百万円 269,582	百万円 490	% 0.2%

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 38.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

S&P500インデックス・マザーファンド

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 106,765	百万円 168	% 0.2%	百万円 105,716	百万円 168	% 0.2%

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 6.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

東証REITインデックス・マザーファンド

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 54,379	百万円 163	% 0.3%	百万円 54,249	百万円 163	% 0.3%

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 74.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

米国債券・マザーファンド

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 14,542	百万円 23	% 0.2%	百万円 14,533	百万円 23	% 0.2%

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 48.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

S&P米国REITインデックス・マザーファンド

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 7,849	百万円 20	% 0.3%	百万円 7,826	百万円 20	% 0.3%

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 76.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

- (3) 利害関係人の発行する有価証券等
該当事項はありません。
- (4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
該当事項はありません。
- (5) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券
該当事項はありません。
- (6) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託残高

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	3,645,969	3,588,749	4,671,116
日経225インデックス・マザーファンド	378,869	290,556	562,749
S & P500インデックス・マザーファンド	255,218	173,509	585,541
東証REITインデックス・マザーファンド	449,795	445,776	569,880
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	3,372,148	3,031,976	4,762,326
S & P米国REITインデックス・マザーファンド	342,228	241,171	576,881

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	3,861,790	4,359,737	5,674,633
日経225インデックス・マザーファンド	3,207,019	2,859,307	5,537,906
S & P500インデックス・マザーファンド	2,161,535	1,705,747	5,756,385
東証REITインデックス・マザーファンド	3,765,345	4,400,026	5,624,993
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	3,543,481	3,681,286	5,782,196
S & P米国REITインデックス・マザーファンド	2,899,606	2,385,043	5,705,025

■投資信託財産の構成

2024年11月15日現在

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 4,671,116	% 39.1
日 経 225 イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	562,749	4.7
S & P 500 イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	585,541	4.9
東 証 R E I T イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	569,880	4.8
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	4,762,326	39.9
S & P 米 国 R E I T イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	576,881	4.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	204,132	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	11,932,625	100.0

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 5,674,633	% 16.4
日 経 225 イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	5,537,906	16.0
S & P 500 イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	5,756,385	16.6
東 証 R E I T イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	5,624,993	16.2
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	5,782,196	16.7
S & P 米 国 R E I T イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	5,705,025	16.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	548,547	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	34,629,685	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2024年11月15日における邦貨換算レートは1ドル=156.84円です。

(注2) S&P500インデックス・マザーファンドの外貨建資産（114,390,006千円）の投資信託財産総額に対する比率は99.0%、米国債券・マザーファンドの外貨建資産（11,772,879千円）の投資信託財産総額に対する比率は99.7%、S&P米国REITインデックス・マザーファンドの外貨建資産（7,470,683千円）の投資信託財産総額に対する比率は99.3%です。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド (安定運用コース)

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	17,673,071,736円
コール・ローン等	94,288,722
J A日本債券マザーファンド(評価額)	4,671,116,802
日経225インデックス・マザーファンド(評価額)	562,749,242
S & P500インデックス・マザーファンド(評価額)	585,541,547
東証REITインデックス・マザーファンド(評価額)	569,880,825
米国債券・マザーファンド(評価額)	4,762,326,050
S & P米国REITインデックス・マザーファンド(評価額)	576,881,204
未 収 入 金	5,850,286,757
未 収 利 息	587
(B)負 債	5,981,466,882
未 払 金	5,914,909,005
未 払 解 約 金	9,991,397
未 払 信 託 報 酬	56,166,805
そ の 他 未 払 費 用	399,675
(C)純 資 産 総 額(A-B)	11,691,604,854
元 本	12,122,159,350
次 期 繰 越 損 益 金	△ 430,554,496
(D)受 益 権 総 口 数	12,122,159,350口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,645円

■損益の状況

当期 自2023年11月16日 至2024年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	171,542円
受 取 利 息	175,297
支 払 利 息	△ 3,755
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	168,176,256
売 買 益	1,775,924,957
売 買 損	△1,607,748,701
(C)信 託 報 酬 等	△ 113,675,531
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	54,672,267
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 887,191,598
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	401,964,835
(配 当 等 相 当 額)	(685,327,526)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 283,362,691)
(G)計 (D+E+F)	△ 430,554,496
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△ 430,554,496
追 加 信 託 差 損 益 金	401,964,835
(配 当 等 相 当 額)	(687,178,198)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 285,213,363)
分 配 準 備 積 立 金	602,185,607
繰 越 損 益 金	△1,434,704,938

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は12,708,670,113円、期中追加設定元本額は1,052,362,586円、期中一部解約元本額は1,638,873,349円です。

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

<第7期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(137,623,805円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)及び信託約款に規定される収益調整金(687,178,198円)及び分配準備積立金(464,561,802円)より分配対象収益は1,289,363,805円(1万口当たり1,063.64円)となりますが、分配は行っておりません。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

(注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注3) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、<分配金再投資(累積投資)コース>をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	51,352,629,695円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	156,160,936
JA日本債券マザーファンド(評価額)	5,674,633,795
日経225インデックス・マザーファンド(評価額)	5,537,906,711
S&P500インデックス・マザーファンド(評価額)	5,756,385,015
東証REITインデックス・マザーファンド(評価額)	5,624,993,445
米国債券・マザーファンド(評価額)	5,782,196,721
S&P米国REITインデックス・マザーファンド(評価額)	5,705,025,149
未 収 入 金	17,115,326,951
未 収 利 息	972
(B)負 債	17,482,062,398
未 払 解 約 金	17,228,015,435
未 払 信 託 報 酬	96,804,139
未 払 信 託 報 酬	156,165,528
そ の 他 未 払 費 用	1,077,296
(C)純 資 産 総 額(A-B)	33,870,567,297
元 本	26,105,051,857
次 期 繰 越 損 益 金	7,765,515,440
(D)受 益 権 総 口 数	26,105,051,857口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,975円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は25,988,866,430円、期中追加設定元本額は6,498,228,631円、期中一部解約元本額は6,382,043,204円です。

<第7期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益（714,913,658円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）及び信託約款に規定される収益調整金（5,641,841,547円）及び分配準備積立金（1,762,615,341円）より分配対象収益は8,119,370,546円（1万口当たり3,110.27円）となりますが、分配は行っておりません。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

(注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

※ファンドの運用状況は別途、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のホームページに開示している場合があります。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

■損益の状況

当期 自2023年11月16日 至2024年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	401,148円
受 取 利 息	410,107
支 払 利 息	△ 8,959
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	2,375,817,748
売 買 損 益	7,138,716,990
売 買 損 益	△4,762,899,242
(C)信 託 報 酬 等	△ 306,347,374
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	2,069,871,522
(E)前 期 繰 越 損 益 金	137,646,468
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	5,557,997,450
(配 当 等 相 当 額)	(5,624,516,293)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 66,518,843)
(G) 計 (D+E+F)	7,765,515,440
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	7,765,515,440
追 加 信 託 差 損 益 金	5,557,997,450
(配 当 等 相 当 額)	(5,641,841,547)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 83,844,097)
分 配 準 備 積 立 金	2,477,528,999
繰 越 損 益 金	△ 270,011,009

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

《指数に関して》

日本株式

- ・「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス」は、株式会社日本経済新聞社（以下「（株）日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、（株）日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て（株）日本経済新聞社に帰属しています。
- ・本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、（株）日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・（株）日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・（株）日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

日本REIT

- ・東証REIT指数の指数値および同指数に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。
- ・J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

日本債券

- ・「NOMURA-BPI総合」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

米国株式・米国REIT

- ・S&P500[®]（以下「S&P500指数」といいます。）、S&P米国REIT（以下「S&P米国REIT指数」といいます。）はS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」といいます。）の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。
- ・Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標です。また、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。
- ・当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数、S&P米国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

米国債券

- ・ 「FTSE米国国債インデックス」はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

日経225インデックス・マザーファンド

運用報告書

《第7期》

決算日：2024年11月15日

(計算期間：2023年11月16日～2024年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 わが国の株式への投資割合は、原則として高位に保ちます。 ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		騰落率 騰落状況	株組比率	式入率	株先比率	式物率	純資産額
	円	%	ポイント	%						
3期(2020年11月16日)	12,051	13.6	42,760.64	13.4	0.2	67.1		32.9		百万円 4,284
4期(2021年11月15日)	14,066	16.7	49,965.50	16.8	△0.1	91.1		8.8		6,492
5期(2022年11月15日)	13,519	△ 3.9	48,004.34	△ 3.9	0.0	85.2		14.7		8,633
6期(2023年11月15日)	16,528	22.3	58,708.57	22.3	△0.0	93.7		6.2		12,889
7期(2024年11月15日)	19,368	17.2	68,909.49	17.4	△0.2	94.6		5.3		16,150

(注1) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-日経平均トータルリターン・インデックス期中騰落率

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		騰落率 騰落状況	株組比率	式入率	株先比率	式物率	
	円	%	ポイント	%						
(期首) 2023年11月15日	16,528	-	58,708.57	-	-			93.7		6.2
11月末	16,514	△ 0.1	58,651.09	△ 0.1	0.0			93.9		6.0
12月末	16,528	0.0	58,704.41	△ 0.0	0.0			92.3		7.6
2024年1月末	17,923	8.4	63,659.32	8.4	0.0			97.8		2.1
2月末	19,360	17.1	68,747.00	17.1	0.0			94.5		5.4
3月末	20,081	21.5	71,346.41	21.5	△0.0			90.6		9.8
4月末	19,109	15.6	67,877.75	15.6	△0.0			86.4		13.6
5月末	19,151	15.9	68,023.40	15.9	0.0			94.2		5.7
6月末	19,713	19.3	70,056.40	19.3	△0.1			91.6		8.3
7月末	19,484	17.9	69,208.61	17.9	△0.0			89.3		10.7
8月末	19,257	16.5	68,452.55	16.6	△0.1			92.8		7.1
9月末	19,005	15.0	67,604.81	15.2	△0.2			89.4		10.4
10月末	19,584	18.5	69,678.38	18.7	△0.2			87.4		12.5
(期末) 2024年11月15日	19,368	17.2	68,909.49	17.4	△0.2			94.6		5.3

(注1) 騰落率は期首比です。

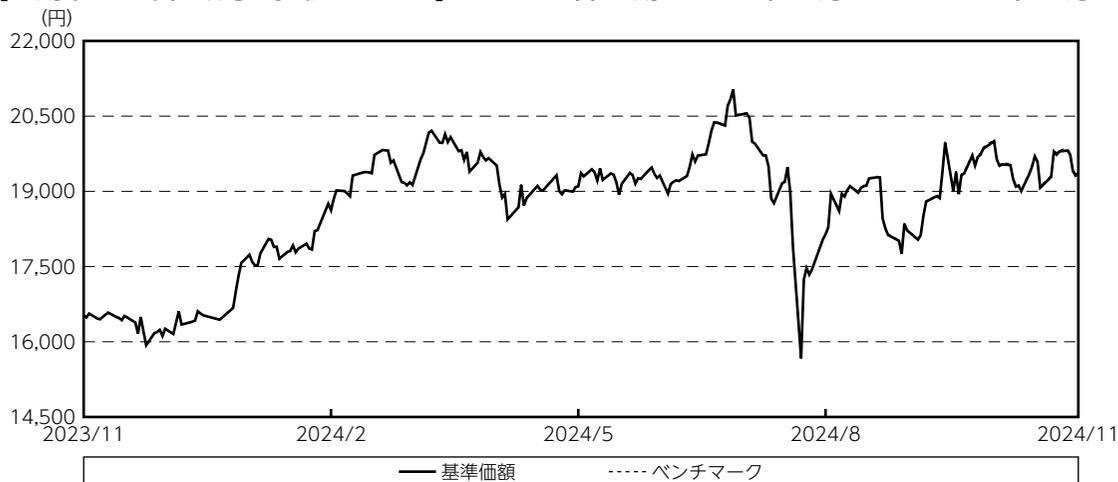
(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-日経平均トータルリターン・インデックス騰落率

「日経平均株価(日経225)」および「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下「各指数」)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第7期：2023年11月16日～2024年11月15日)



(注1) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首16,528円で始まり、期末19,368円となり、騰落率は17.2%の上昇となりました。

□プラス要因

2024年1月から3月にかけて、円安進展や海外投資家からの大規模な資金流入などを背景として国内株式市場が上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

日経平均トータルリターン・インデックスは、期首から2023年12月にかけては、米利上げ停止観測に伴う円高進展が重石となった一方、日銀金融政策決定会合で金融緩和政策の継続が決定されたことが支援材料となる中、横ばい圏で推移しました。2024年1月から3月にかけては、円安進展が輸出関連銘柄の追い風となる中、海外投資家からの大規模な資金流入や、日本経済の脱デフレ期待などを背景に上昇しました。4月以降は、中東情勢の緊迫化や半導体需要の先行き見通しを巡る不透明感に加えて、決算発表で保守的な業績見通しが相次いだことなどを背景に上値の重い展開となりました。6月から7月にかけては、円安進展や米利下げ期待を受けて一時上昇したものの、その後はドル/円が円高方向に振れたことから下落に転じました。8月上旬には、米景気悪化懸念や為替市場での急速な円高などが嫌気されて大幅に下落しましたが、その後は日銀副総裁が「金融市場が不安定な中で利

上げは行わない」と発言したことなどを受けて徐々に持ち直しました。9月には、米景気減速懸念や円高進展を受けて一時下落する場面もありましたが、その後は米国のソフトランディング（軟着陸）期待の高まりなどを背景に反発しました。10月から期末にかけては、円安進展が下支え材料となったものの、衆議院選挙での与党過半数割れを受けて第2次石破内閣が少数与党内閣となったことや、米大統領選のトランプ氏勝利により次期政権の通商政策への警戒感が強まるなど、内外政治情勢を巡る不透明感が燻る中、方向感に欠ける展開となりました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとし、主としてわが国の取引所に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

ポートフォリオにつきましては、日経225採用銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

株式組入比率につきましては、追加設定・中途解約による資金流入入に対応しつつ、日経225指数先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

日経225構成銘柄の変更等

年 月	除 外 銘 柄	新規採用銘柄
2024年4月 (定期入替)	宝ホールディングス (2531) 住友大阪セメント (5232) 太平洋金属 (5541)	ZOZO (3092) ディスコ (6146) ソシオネクスト (6526)
2024年10月 (定期入替)	日本製紙 (3863) DIC (4631)	野村総合研究所 (4307) 良品計画 (7453)

業種別組入比率（上位10業種）

2023年11月15日（期首）

	業 種	比率 (%)
1	電気機器	24.5
2	小売業	12.1
3	情報・通信業	9.5
4	化学	6.2
5	医薬品	5.9
6	機械	4.7
7	輸送用機器	4.6
8	サービス業	4.0
9	精密機器	3.5
10	食料品	3.4

2024年11月15日（期末）

	銘 柄 名	比率 (%)
1	電気機器	24.2
2	小売業	13.7
3	情報・通信業	10.9
4	化学	5.8
5	医薬品	5.8
6	機械	4.5
7	サービス業	4.4
8	精密機器	3.8
9	輸送用機器	3.7
10	卸売業	3.0

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

国内株式組入上位10銘柄

2023年11月15日（期首）

	銘 柄 名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	10.3
2	東京エレクトロン	6.7
3	アドバンテスト	3.6
4	ソフトバンクグループ	3.4
5	KDDI	2.6
6	信越化学工業	2.3
7	ダイキン工業	2.2
8	ファナック	1.9
9	TDK	1.8
10	テルモ	1.8

組入銘柄総数：225銘柄

2024年11月15日（期末）

	銘 柄 名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	10.9
2	アドバンテスト	5.9
3	東京エレクトロン	5.4
4	ソフトバンクグループ	4.3
5	KDDI	2.4
6	TDK	2.4
7	リクルートホールディングス	2.4
8	信越化学工業	2.3
9	テルモ	2.0
10	中外製薬	1.7

組入銘柄総数：225銘柄

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスとの比較では、ベンチマークの騰落率+17.4%に対して、0.2%下回りました。主に、キャッシュ要因等がマイナスに寄与しました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き株式の投資割合（日経225指数先物含む）を概ね98%以上に保ち、また保有する株式は、日経225指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努め、日経平均トータルリターン・インデックスとの連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2023年11月16日 ～2024年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.004 (0.003)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合 計	1	0.004	
期中の平均基準価額は、18,809円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2023年11月16日から2024年11月15日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上 場	901 (894)	3,755,148 ()	510	2,534,346

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国		百万円	百万円	百万円	百万円
内	株 式 先 物 取 引	11,096	11,175	-	-

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,289,495千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,995,910千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

株式

買 付				期 中 売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	8.7	375,198	43,126	ファーストリテイリング	9.6	425,311	44,303
東京エレクトロン	9	255,225	28,358	東京エレクトロン	6	220,219	36,703
アドバンテスト	24	159,984	6,666	アドバンテスト	16	111,946	6,996
ソフトバンクグループ	18	147,492	8,194	ソフトバンクグループ	12	103,969	8,664
ディスコ	2.6	141,969	54,603	信越化学工業	10	63,276	6,327
信越化学工業	15	86,900	5,793	KDD I	12	55,329	4,610
KDD I	18	81,492	4,527	TDK	6	46,308	7,718
ニトリホールディングス	3.5	76,886	21,967	テルモ	8	44,981	5,622
TDK	21	74,490	3,547	ファナック	10	42,757	4,275
リクルートホールディングス	9	73,989	8,221	ダイキン工業	2	42,367	21,183

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2023年11月16日から2024年11月15日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 269,843	百万円 490	% 0.2%	百万円 269,582	百万円 490	% 0.2%

(注) 金額は受渡し代金。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

該当事項はありません。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(5) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	12	13	12,066
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	4.8	5.2	10,610
建設業 (1.6%)			
コムシスホールディングス	12	13	42,367
大成建設	2.4	2.6	17,097
大林組	12	13	26,520
清水建設	12	13	15,600
長谷工コーポレーション	2.4	2.6	4,901
鹿島建設	6	6.5	17,771
大和ハウス工業	12	13	60,619
積水ハウス	12	13	46,293
日揮ホールディングス	12	13	17,004
食料品 (3.0%)			
日清製粉グループ本社	12	13	23,764
明治ホールディングス	4.8	5.2	17,092
日本ハム	6	6.5	32,558
サッポロホールディングス	2.4	2.6	20,566
アサヒグループホールディングス	12	39	65,344
キリンホールディングス	12	13	27,482
宝ホールディングス	12	-	-
キッコーマン	12	65	112,515
味の素	12	13	81,289
ニチレイ	6	6.5	26,136
日本たばこ産業	12	13	54,431
繊維製品 (0.1%)			
帝人	2.4	2.6	3,490
東レ	12	13	11,720
パルプ・紙 (0.0%)			
王子ホールディングス	12	13	7,130
日本製紙	1.2	-	-
化学 (6.2%)			
クラレ	12	13	25,967
旭化成	12	13	14,410
レゾナック・ホールディングス	1.2	1.3	4,968
住友化学	12	13	4,979
日産化学	12	13	70,512
東ソー	6	6.5	13,266
トクヤマ	2.4	2.6	6,844
デンカ	2.4	2.6	5,289
信越化学工業	60	65	369,655
三井化学	2.4	2.6	8,842

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱ケミカルグループ	6	6.5	5,424
U B E	1.2	1.3	2,969
花王	12	13	81,640
D I C	1.2	-	-
富士フィルムホールディングス	12	39	130,806
資生堂	12	13	36,075
日東電工	12	65	160,972
医薬品 (6.1%)			
協和キリン	12	13	33,410
武田薬品工業	12	13	55,419
アステラス製薬	60	65	108,582
住友ファーマ	12	13	7,787
塩野義製薬	12	39	83,460
中外製薬	36	39	278,499
エーザイ	12	13	65,377
第一三共	36	39	179,985
大塚ホールディングス	12	13	118,664
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	4.8	26	26,559
E N E O S ホールディングス	12	13	10,298
ゴム製品 (0.6%)			
横浜ゴム	6	6.5	19,714
ブリヂストン	12	13	70,694
ガラス・土石製品 (0.6%)			
A G C	2.4	2.6	12,334
日本電気硝子	3.6	3.9	12,940
住友大阪セメント	1.2	-	-
太平洋セメント	1.2	1.3	4,403
東海カーボン	12	13	12,039
T O T O	6	6.5	26,006
日本碍子	12	13	26,318
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	1.2	1.3	4,024
神戸製鋼所	1.2	1.3	2,095
J F E ホールディングス	1.2	1.3	2,269
大平洋金属	1.2	-	-
非鉄金属 (1.1%)			
三井金属鉱業	1.2	1.3	6,020
三菱マテリアル	1.2	1.3	3,134
住友金属鉱山	6	6.5	24,095
D O W A ホールディングス	2.4	2.6	11,806
古河電気工業	1.2	1.3	7,861
住友電気工業	12	13	36,985

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フジクラ	12	13	71,812
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	1.2	1.3	1,660
機械 (4.7%)			
日本製鋼所	2.4	2.6	15,639
オークマ	2.4	5.2	15,782
アマダ	12	13	19,272
ディスコ	—	2.6	110,708
SMC	1.2	1.3	86,814
小松製作所	12	13	53,274
住友重機械工業	2.4	2.6	8,416
日立建機	12	13	43,433
クボタ	12	13	25,506
荏原製作所	2.4	13	30,251
ダイキン工業	12	13	243,165
日本精工	12	13	8,617
NTN	12	13	3,122
ジェイテクト	12	13	13,780
カナデビア	2.4	2.6	2,480
三菱重工業	1.2	13	31,310
IHI	1.2	1.3	11,843
電気機器 (25.6%)			
コニカミノルタ	12	13	8,918
ミネベアミツミ	12	13	31,759
日立製作所	2.4	13	51,363
三菱電機	12	13	35,678
富士電機	2.4	2.6	22,383
安川電機	12	13	54,015
ソシオネクスト	—	13	31,388
ニデック	9.6	20.8	58,614
オムロン	12	13	67,015
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.4	2.6	6,819
日本電気	1.2	1.3	16,549
富士通	1.2	13	36,712
ルネサスエレクトロニクス	12	13	26,598
セイコーエプソン	24	26	70,005
パナソニック ホールディングス	12	13	19,077
シャープ	12	13	13,058
ソニーグループ	12	65	187,817
TDK	36	195	387,757
アルプスアルパイン	12	13	19,935
横河電機	12	13	46,358
アドバンテスト	96	104	950,144
キーエンス	1.2	1.3	85,384
レーザーテック	4.8	5.2	94,822
カシオ計算機	12	13	14,131

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファナック	60	65	268,840
京セラ	24	104	153,764
太陽誘電	12	13	28,398
村田製作所	28.8	31.2	82,180
S C R E E Nホールディングス	4.8	5.2	49,509
キャノン	18	19.5	98,241
リコー	12	13	21,528
東京エレクトロン	36	39	869,700
輸送用機器 (4.0%)			
デンソー	48	52	120,042
川崎重工業	1.2	1.3	8,352
日産自動車	12	13	5,570
いすゞ自動車	6	6.5	12,743
トヨタ自動車	60	65	175,760
日野自動車	12	13	5,106
三菱自動車工業	1.2	1.3	592
マツダ	2.4	2.6	2,637
本田技研工業	72	78	105,417
スズキ	12	52	83,044
S U B A R U	12	13	32,142
ヤマハ発動機	12	39	53,352
精密機器 (4.0%)			
テルモ	48	104	316,576
ニコン	12	13	24,050
オリンパス	48	52	129,844
H O Y A	6	6.5	129,480
シチズン時計	12	13	11,674
その他製品 (2.2%)			
バンダイナムコホールディングス	36	39	126,321
T O P P A Nホールディングス	6	6.5	27,085
大日本印刷	6	13	31,947
ヤマハ	12	39	41,457
任天堂	12	13	107,367
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.2	1.3	754
中部電力	1.2	1.3	2,210
関西電力	1.2	1.3	2,570
東京瓦斯	2.4	2.6	9,895
大阪瓦斯	2.4	2.6	8,616
陸運業 (0.9%)			
東武鉄道	2.4	2.6	6,753
東急	6	6.5	12,447
小田急電鉄	6	6.5	10,429
京王電鉄	2.4	2.6	10,930
京成電鉄	6	6.5	26,208
東日本旅客鉄道	1.2	3.9	11,294

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
西日本旅客鉄道	1.2	2.6	6,945
東海旅客鉄道	6	6.5	20,540
ヤマトホールディングス	12	13	20,943
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.2	1.3	9,532
海運業 (0.4%)			
日本郵船	3.6	3.9	19,433
商船三井	3.6	3.9	20,927
川崎汽船	3.6	11.7	24,663
空運業 (0.2%)			
日本航空	12	13	31,856
ANAホールディングス	1.2	1.3	3,740
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	6	32.5	33,198
情報・通信業 (11.5%)			
ネクソン	24	26	53,027
野村総合研究所	—	13	59,540
メルカリ	12	13	25,025
LINEヤフー	4.8	5.2	2,120
トレンドマイクロ	12	13	106,964
日本電信電話	120	130	20,098
KDDI	72	78	392,028
ソフトバンク	12	130	25,311
東宝	1.2	1.3	7,746
NTTデータグループ	60	65	176,800
コナミグループ	12	13	188,045
ソフトバンクグループ	72	78	695,760
卸売業 (3.1%)			
双日	1.2	1.3	3,992
伊藤忠商事	12	13	102,700
丸紅	12	13	31,330
豊田通商	12	39	106,665
三井物産	12	26	84,500
住友商事	12	13	42,692
三菱商事	12	39	105,300
小売業 (14.4%)			
J. フロント リテイリング	6	6.5	10,913
ZOZO	—	13	61,919
三越伊勢丹ホールディングス	12	13	29,380
セブン&アイ・ホールディングス	12	39	95,374
良品計画	—	13	36,205
高島屋	6	13	15,665
丸井グループ	12	13	30,784
イオン	12	13	48,750
ニトリホールディングス	3.6	6.5	115,830
ファーストリテイリング	36	35.1	1,763,424
銀行業 (0.7%)			
しずおかフィナンシャルグループ	12	13	17,654

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	12	13	11,562	
あおぞら銀行	1.2	1.3	3,535	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	12	13	23,712	
りそなホールディングス	1.2	1.3	1,619	
三井住友トラストグループ	1.2	2.6	9,500	
三井住友フィナンシャルグループ	1.2	3.9	14,176	
千葉銀行	12	13	15,600	
ふくおかフィナンシャルグループ	2.4	2.6	10,849	
みずほフィナンシャルグループ	1.2	1.3	4,894	
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	12	13	13,247	
野村ホールディングス	12	13	11,904	
保険業 (1.3%)				
SOMPOホールディングス	2.4	7.8	26,808	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.6	11.7	42,400	
第一生命ホールディングス	1.2	1.3	5,203	
東京海上ホールディングス	18	19.5	115,459	
T&Dホールディングス	2.4	2.6	6,428	
その他金融業 (0.9%)				
クレディセゾン	12	13	44,135	
オリックス	12	13	43,693	
日本取引所グループ	12	26	46,839	
不動産業 (1.1%)				
東急不動産ホールディングス	12	13	12,442	
三井不動産	12	39	50,466	
三菱地所	12	13	27,241	
東京建物	6	6.5	17,306	
住友不動産	12	13	59,462	
サービス業 (4.6%)				
エムスリー	28.8	31.2	38,984	
ディー・エヌ・エー	3.6	3.9	8,794	
電通グループ	12	13	53,261	
オリエンタルランド	12	13	47,216	
サイバーエージェント	9.6	10.4	10,134	
楽天グループ	12	13	11,701	
リクルートホールディングス	36	39	382,941	
日本郵政	12	13	19,266	
セコム	12	26	133,978	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,803	4,088	15,277,896
	銘柄数<比率>	225	225	<94.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 2 2 5	百万円 812	百万円 -
	日 経 2 2 5 m i n i	50	-

■投資信託財産の構成

2024年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 15,277,896	% 93.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,117,168	6.8
投 資 信 託 財 産 総 額	16,395,064	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	16,388,358,904円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	952,756,230
株 式(評価額)	15,277,896,140
未 収 入 金	1,059,600
未 収 配 当 金	99,293,040
未 収 利 息	5,935
差 入 委 託 証 拠 金	57,347,959
(B)負 債	238,127,814
未 払 金	1,018,906
未 払 解 約 金	237,108,908
(C)純 資 産 総 額(A-B)	16,150,231,090
元 本	8,338,539,946
次 期 繰 越 損 益 金	7,811,691,144
(D)受 益 権 総 口 数	8,338,539,946口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,368円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は7,798,865,981円、期中追加設定元本額は3,710,816,867円、期中一部解約元本額は3,171,142,902円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金<パートナーズ>つみたて日本株式 日経225：4,637,779,851円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)：290,556,197円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)：2,859,307,472円
 NZAM・ベータ 日経225：430,977,815円
 NZAM・ベータ 日本2資産(株式+REIT)：119,918,611円
 合計：8,338,539,946円

■損益の状況

当期 自2023年11月16日 至2024年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	239,291,078円
受 取 配 当 金	238,035,930
受 取 利 息	1,260,753
そ の 他 収 益 金	31,396
支 払 利 息	△ 37,001
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,978,204,736
売 買 益	2,750,775,880
売 買 損	△ 772,571,144
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	138,282,152
取 引 益	344,056,224
取 引 損	△ 205,774,072
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	2,355,777,966
(E)前 期 繰 越 損 益 金	5,090,718,249
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	3,200,331,778
(G)解 約 差 損 益 金	△2,835,136,849
(H)計 (D+E+F+G)	7,811,691,144
次 期 繰 越 損 益 金(H)	7,811,691,144

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注3) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

◆お知らせ◆

「ベンチマーク変更に伴う約款変更について」

昨今のフィデューシャリー・デューティの観点から、投資家本位のより分かりやすい情報提供を目指すため、採用するベンチマークを「配当込み指数」とするよう投資信託約款に所要の変更を行い、2024年3月31日付で実施致しました。

変更前：日経平均株価（日経225）

変更後：日経平均トータルリターン・インデックス

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

J A日本債券マザーファンド

運用報告書

《第24期》

決算日：2024年7月16日

(計算期間：2023年7月19日～2024年7月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主にわが国の公社債に投資を行うことにより、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。 運用にあたりまして、主にセクター別のアロケーションを行うこと、デュレーションの調整を行うことなどにより、NOMURA-BPI総合に対しての超過収益の獲得に努めます。なお、当ファンドが投資を行う公社債は流動性を考慮しつつ、原則としてBBBマイナス格相当以上の格付を有しているものとします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	円	期中 騰落率				
第20期(2020年7月16日)	14,087	△1.2	386.88	△1.3	0.0	99.3	-	百万円 62,561
第21期(2021年7月16日)	14,141	0.4	388.56	0.4	△0.1	98.9	△3.4	67,321
第22期(2022年7月19日)	13,691	△3.2	376.19	△3.2	0.0	99.2	-	65,010
第23期(2023年7月18日)	13,574	△0.9	372.58	△1.0	0.1	99.5	-	62,836
第24期(2024年7月16日)	13,039	△3.9	357.95	△3.9	△0.0	99.5	-	60,022

(注1) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-NOMURA-BPI総合期中騰落率

(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率			
(期首) 2023年7月18日	13,574	-	372.58	-	-	99.5	-
7月末	13,490	△0.6	370.43	△0.6	△0.0	99.4	-
8月末	13,392	△1.3	367.76	△1.3	△0.0	99.3	-
9月末	13,295	△2.1	365.13	△2.0	△0.1	99.3	-
10月末	13,086	△3.6	359.31	△3.6	△0.0	99.4	-
11月末	13,359	△1.6	366.88	△1.5	△0.1	99.5	-
12月末	13,417	△1.2	368.38	△1.1	△0.0	99.6	-
2024年1月末	13,320	△1.9	365.75	△1.8	△0.0	99.5	-
2月末	13,366	△1.5	366.90	△1.5	△0.0	99.5	-
3月末	13,353	△1.6	366.50	△1.6	0.0	99.8	-
4月末	13,203	△2.7	362.35	△2.7	0.0	99.4	-
5月末	12,990	△4.3	356.53	△4.3	0.0	99.5	-
6月末	13,024	△4.1	357.51	△4.0	△0.0	99.6	-
(期末) 2024年7月16日	13,039	△3.9	357.95	△3.9	△0.0	99.5	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-NOMURA-BPI総合騰落率

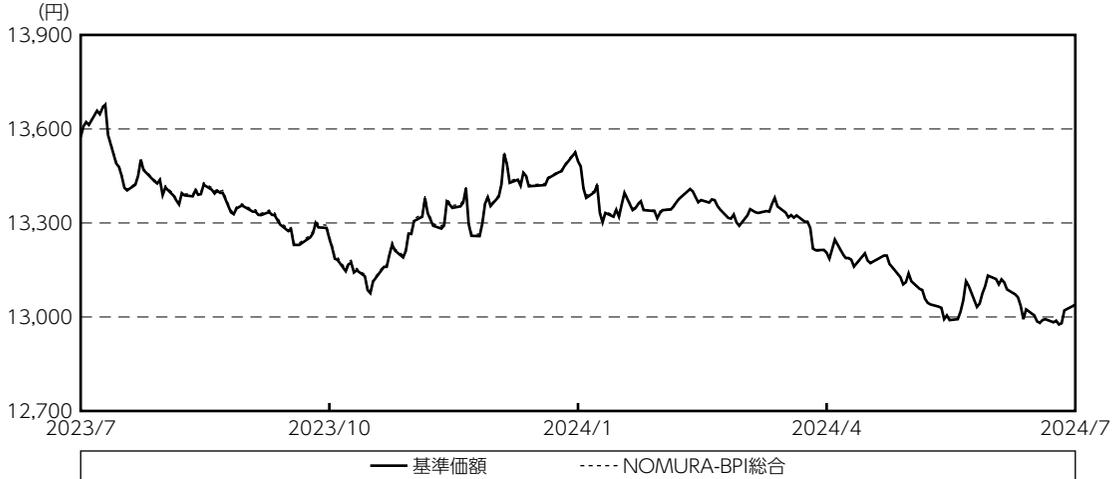
NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存期間1年以上、残存額面10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした投資収益指数で、国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。

NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、同社の知的財産です。また同社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第24期：2023年7月19日～2024年7月16日)



(注1) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首13,574円で始まり、期末13,039円となり、騰落率は3.9%の下落となりました。

□ マイナス要因

10年国債利回り（以下「長期金利」という）が上昇（債券価格が下落）したことがマイナスに寄与しました。

【投資環境について】

長期金利は、期首から期末にかけて上昇しました。期首から2023年10月下旬にかけては、米欧長期金利の上昇や7月金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用柔軟化が決定されたこと、また10月金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロールがさらに修正されるとの事前報道を受けて、長期金利は上昇しました。11月上旬から2024年1月上旬にかけては、米欧長期金利の低下や能登半島地震の発生



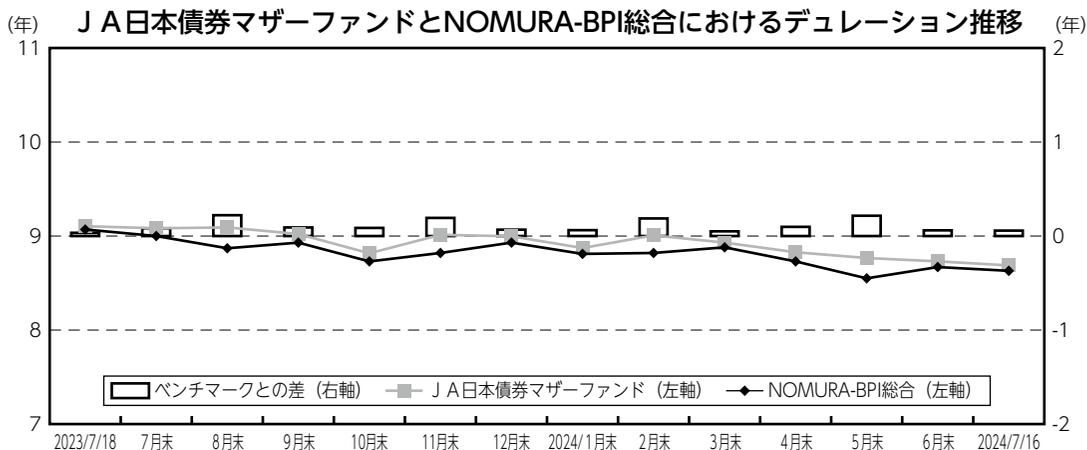
により政策修正観測が後退したことを受けて長期金利は低下しました。1月中旬から5月下旬にかけては、1月日銀金融政策決定会合における植田総裁の会見や主な意見にてマイナス金利解除を行うタイミングが近づいている可能性が示され、3月日銀金融政策決定会合にてマイナス金利解除やイールドカーブ・コントロールの撤廃が実施されたこと、また円安が進展する中で5月に国債買入オペが予想外に減額されたことを受け、長期金利は上昇しました。6月上旬から中旬にかけては、米国長期金利が低下したことや6月日銀金融政策決定会合において、国債買入の具体的な減額計画の公表が7月に先送りされたことを受けて長期金利は低下しました。6月下旬から期末にかけては、国債買入の減額計画を巡る不透明感に加え、円安進展を受けた早期政策修正観測の高まりから長期金利は上昇しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の公社債に投資を行うことにより、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」という）を上回る投資成果を目指します。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率-3.9%に対して同程度のパフォーマンスとなりました。主な要因としては、デュレーション・イールドカーブ戦略において、期首から2023年11月にかけて20年国債をアンダーウェイトし、10年国債および30年国債をオーバーウェイトするポジションがプラスに寄与した一方、2024年3月から保有継続中の20年国債をアンダーウェイトし、30年国債をオーバーウェイトするポジションがマイナスに寄与しました。セクター配分においては、国債をアンダーウェイト、事業債をオーバーウェイトするポジションを保有しており、こちらはプラス寄与となりました。



《今後の運用方針》

日本経済は、内需主導で緩やかな成長基調で推移すると見込まれます。内需は、インフレ減速ペースは緩やかとなるものの、賃金上昇の加速が想定される中で実質賃金の改善により消費マインドが回復し、個人消費は堅調に推移すると見込みます。外需も、供給制約の緩和や世界経済の底堅さを背景に堅調に推移することを見込みます。物価は、長期的には資源高・円安効果の一巡によって前年比伸び率を縮小させ低下方向を見込むものの、中期的には政府による物価高政策の終了に伴う前年からの反動がエネルギー中心に押し上げ要因となり横ばい圏での推移を見込みます。また、賃金の上昇ペース加速がサービス価格中心に物価を押し上げる可能性に留意が必要です。日銀の金融政策は、賃金・物価の動向次第であるものの、賃金上昇の大幅な加速がサービス価格の上昇圧力になることや、中立金利を下回る水準であれば、日銀は物価目標達成を実現せずとも基調的なインフレ率の上昇に伴って利上げを進める意向であることから、春闘の結果と統計データが整合的であることを確認した後に、更なる利上げを実施する可能性は相応に高いものと見込まれます。

国内長期金利および国内超長期金利については、日銀は緩和的な金融環境の継続を志向しながらも中立金利を下回る水準での利上げには許容姿勢を示しており、足許の市場の織り込み通り緩やかなペースで利上げを進めていくことが想定されることから、横ばい圏での推移を見込みます。

以上を踏まえ、ポートフォリオのデュレーションについては、ベンチマーク対比±1.0年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債をベンチマーク対比15%～25%程度アンダーウェイト、地方債をベンチマーク対比6%程度アンダーウェイトし、事業債・政保債をベンチマーク対比20%～30%程度オーバーウェイトするアクティブポジションの構築を検討します。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2023年7月19日 ～2024年7月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は、13,274円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2023年7月19日から2024年7月16日まで）

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 32,411,255	千円 25,557,518
	地 方 債 証 券	－	1,039,230
	特 殊 債 証 券	－	4,192,730
	社債券（投資法人債券を含む）	7,286,382	8,872,518

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債 券 先 物 取 引	百万円 8,003	百万円 7,998	百万円 －	百万円 －

(注) 金額は受渡し代金。

■主要な売買銘柄 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第454回利付国債 (2年)	5,706,213	第370回利付国債 (10年)	4,131,981
第453回利付国債 (2年)	3,994,360	第444回利付国債 (2年)	3,351,255
第160回利付国債 (5年)	3,735,983	第453回利付国債 (2年)	3,190,241
第362回利付国債 (10年)	2,458,594	第352回利付国債 (10年)	2,647,418
第168回利付国債 (5年)	2,297,617	第158回利付国債 (5年)	1,986,452
第372回利付国債 (10年)	1,907,401	第372回利付国債 (10年)	1,869,733
第364回利付国債 (10年)	1,762,125	第24回阪神高速道路株式会社債 (一般担保付、独立行政法人)	1,598,032
第187回利付国債 (20年)	1,620,558	第369回利付国債 (10年)	1,591,740
第458回利付国債 (2年)	1,449,598	第151回利付国債 (5年)	1,315,052
第24回パナソニック ホールディングス株式会社無担保社債 (社)	1,300,000	第173回利付国債 (20年)	884,579

(注) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

■利害関係人との取引状況等 (2023年7月19日から2024年7月16日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 106,034	百万円 791	% 0.7%	百万円 105,467	百万円 791	% 0.7%

(注) 金額は受渡し代金。

- (2) 利害関係人の発行する有価証券等
該当事項はありません。
- (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
該当事項はありません。
- (4) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券
該当事項はありません。
- (5) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

国内（邦貨建）公社債

① 債券種類別開示

区 分	当 期				末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	48,780,000	45,622,058	76.0	—	51.5	11.2	13.2
地 方 債 証 券	1,900,000	1,983,434	3.3	—	1.8	1.0	0.5
特 殊 債 券 (除く金融債)	2,000,000	2,020,640	3.4	—	0.2	3.2	—
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	10,100,000	10,074,967	16.8	—	3.8	9.7	3.3
合 計	62,780,000	59,701,099	99.5	—	57.3	25.1	17.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

区 分	当 期		末		
	銘 柄	年 利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第453回利付国債（2年）	0.005	800,000	798,648	2025/10/1
	第454回利付国債（2年）	0.1	5,700,000	5,695,212	2025/11/1
	第458回利付国債（2年）	0.2	1,450,000	1,448,941	2026/3/1
	第153回利付国債（5年）	0.005	1,330,000	1,316,327	2027/6/20
	第160回利付国債（5年）	0.2	3,150,000	3,119,602	2028/6/20
	第168回利付国債（5年）	0.6	2,300,000	2,307,866	2029/3/20
	第5回利付国債（40年）	2.0	285,000	277,099	2052/3/20
	第8回利付国債（40年）	1.4	440,000	363,224	2055/3/20
	第10回利付国債（40年）	0.9	360,000	250,113	2057/3/20
	第12回利付国債（40年）	0.5	260,000	150,553	2059/3/20
	第14回利付国債（40年）	0.7	335,000	202,396	2061/3/20
	第16回利付国債（40年）	1.3	540,000	396,219	2063/3/20
	第359回利付国債（10年）	0.1	1,690,000	1,640,702	2030/6/20
	第362回利付国債（10年）	0.1	2,520,000	2,426,684	2031/3/20
	第364回利付国債（10年）	0.1	1,850,000	1,769,284	2031/9/20
	第369回利付国債（10年）	0.5	1,810,000	1,758,089	2032/12/20
	第371回利付国債（10年）	0.4	1,150,000	1,100,216	2033/6/20
第37回利付国債（30年）	1.9	610,000	623,908	2042/9/20	

作成期	当		期 末			
区 分	銘	柄	年 利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国 債 証 券			%	千円	千円	
	第39回利付国債 (30年)		1.9	670,000	680,894	2043/6/20
	第44回利付国債 (30年)		1.7	810,000	786,939	2044/9/20
	第49回利付国債 (30年)		1.4	580,000	527,011	2045/12/20
	第54回利付国債 (30年)		0.8	470,000	369,899	2047/3/20
	第59回利付国債 (30年)		0.7	1,070,000	803,912	2048/6/20
	第68回利付国債 (30年)		0.6	870,000	608,443	2050/9/20
	第72回利付国債 (30年)		0.7	740,000	523,172	2051/9/20
	第78回利付国債 (30年)		1.4	1,370,000	1,150,978	2053/3/20
	第80回利付国債 (30年)		1.8	380,000	350,804	2053/9/20
	第81回利付国債 (30年)		1.6	780,000	684,777	2053/12/20
	第83回利付国債 (30年)		2.2	50,000	50,363	2054/6/20
	第140回利付国債 (20年)		1.7	1,500,000	1,603,620	2032/9/20
	第148回利付国債 (20年)		1.5	1,210,000	1,266,712	2034/3/20
	第149回利付国債 (20年)		1.5	1,300,000	1,358,682	2034/6/20
	第156回利付国債 (20年)		0.4	900,000	820,386	2036/3/20
	第158回利付国債 (20年)		0.5	720,000	658,051	2036/9/20
	第160回利付国債 (20年)		0.7	700,000	650,055	2037/3/20
	第162回利付国債 (20年)		0.6	680,000	618,099	2037/9/20
	第165回利付国債 (20年)		0.5	770,000	679,725	2038/6/20
第168回利付国債 (20年)		0.4	2,110,000	1,805,864	2039/3/20	
第173回利付国債 (20年)		0.4	1,220,000	1,015,491	2040/6/20	
第181回利付国債 (20年)		0.9	1,000,000	871,520	2042/6/20	
第184回利付国債 (20年)		1.1	430,000	383,375	2043/3/20	
第185回利付国債 (20年)		1.1	300,000	266,403	2043/6/20	
第187回利付国債 (20年)		1.3	1,490,000	1,361,204	2043/12/20	
第189回利付国債 (20年)		1.9	80,000	80,581	2044/6/20	
小 計	-		-	48,780,000	45,622,058	-
地 方 債 証 券	第758回東京都公募公債		0.03	300,000	298,104	2026/6/19
	第783回東京都公募公債		0.22	600,000	593,184	2028/6/20
	第4回横浜市公募公債 (30年)		2.54	400,000	452,204	2036/12/19
	第21回地方公共団体金融機構債券 (20年)		1.812	600,000	639,942	2032/4/28
小 計	-		-	1,900,000	1,983,434	-
特 殊 債 券 (除く金融債)	第192回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.843	100,000	99,692	2043/5/29
	第66回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		1.086	300,000	305,682	2029/5/29
	第101回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		0.205	700,000	694,260	2027/5/28
	第85回都市再生債券		1.167	900,000	921,006	2028/11/20
小 計	-		-	2,000,000	2,020,640	-
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第459回中国電力株式会社社債 (一般担保付)		1.238	100,000	100,311	2031/7/25
	第514回九州電力株式会社社債 (一般担保付)		0.41	300,000	299,472	2026/2/25

作成期	当		期 末			
区 分	銘	柄	年 利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
			%	千円	千円	
	第142回	日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.889	100,000	100,946	2029/9/20
	第49回	一般担保住宅金融支援機構債券	2.11	400,000	431,700	2030/6/18
	第105回	一般担保住宅金融支援機構債券	1.472	900,000	925,461	2027/6/18
	第347回	一般担保住宅金融支援機構債券	0.15	600,000	593,070	2027/9/17
	第28回	西日本高速道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人	0.566	100,000	100,326	2025/11/5
	第33回	西日本高速道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人	0.27	100,000	99,499	2026/12/14
	第34回	西日本高速道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人	0.335	100,000	99,603	2027/2/16
	第58回	西日本高速道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人	0.06	400,000	397,768	2026/3/19
	第77回	西日本高速道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人	0.39	300,000	297,570	2028/5/25
	第1回	株式会社すかいらーくホールディングス無担保社債（社債間	1.268	200,000	200,398	2029/7/4
	第22回	旭化成株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.4	400,000	398,540	2026/12/4
	第15回	株式会社小松製作所無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.24	200,000	198,798	2026/7/13
	第46回	三菱電機株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.4	200,000	198,890	2026/12/18
	第24回	パナソニックホールディングス株式会社無担保社債（社	0.709	500,000	496,325	2028/9/14
	第22回	みずほリース株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約	0.639	500,000	496,805	2028/6/12
	第23回	NTTファイナンス株式会社無担保社債（社債間限定同順	0.23	200,000	198,650	2026/6/19
	第28回	NTTファイナンス株式会社無担保社債（社債間限定同順	0.614	500,000	497,000	2028/9/20
	第38回	東京センチュリー株式会社無担保社債（社債間限定同順位	0.55	100,000	99,660	2027/4/13
	第84回	株式会社ホンダファイナンス無担保社債（社債間限定同順	0.42	500,000	497,700	2026/12/18
	第35回	株式会社オリエントコーポレーション無担保社債（社債間	0.34	300,000	297,768	2026/7/13
	第38回	株式会社大和証券グループ本社無担保社債（社債間限定同	0.54	100,000	99,836	2026/2/24
	第41回	株式会社大和証券グループ本社無担保社債（社債間限定同	0.858	300,000	298,008	2028/11/28
	第190回	東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債（社債間限定同	1.296	200,000	175,796	2043/7/14
	第67回	阪急阪神ホールディングス株式会社無担保社債（社債間限	0.774	300,000	288,861	2033/7/13
	第69回	名古屋鉄道株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.794	200,000	191,966	2033/7/13
	第85回	電源開発株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.872	500,000	497,790	2029/10/31
	第58回	東京電力パワーグリッド株式会社債（一般担保付）	0.86	400,000	401,328	2026/1/19
	第65回	東京電力パワーグリッド株式会社債（一般担保付）	0.74	600,000	594,072	2028/7/13
	第69回	東京電力パワーグリッド株式会社債（一般担保付）	1.724	500,000	501,050	2033/10/13
小 計	—	—	—	10,100,000	10,074,967	—
合 計	—	—	—	62,780,000	59,701,099	—

■投資信託財産の構成

2024年7月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	59,701,099 千円	98.6%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	849,648	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	60,550,747	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年7月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	60,550,747,489円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	750,718,788
公 社 債(評価額)	59,701,099,150
未 収 入 金	894,060
未 収 利 息	88,815,018
前 払 費 用	5,015,201
差 入 委 託 証 拠 金	4,205,272
(B)負 債	528,192,059
未 払 金	527,624,000
未 払 解 約 金	568,059
(C)純 資 産 総 額(A-B)	60,022,555,430
元 本	46,031,570,733
次 期 繰 越 損 益 金	13,990,984,697
(D)受 益 権 総 口 数	46,031,570,733口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,039円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は46,291,902,756円、期中追加設定元本額は5,680,652,348円、期中一部解約元本額は5,940,984,371円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|--------------------------------|-----------------|
| J A日本債券ファンド： | 1,326,866,875円 |
| J A日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 5,732,084,093円 |
| J A資産設計ファンド（安定型）： | 270,270,938円 |
| J A資産設計ファンド（成長型）： | 238,008,292円 |
| J A資産設計ファンド（積極型）： | 103,300,585円 |
| J Aグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 30,502,773,125円 |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用）： | 3,664,352,382円 |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成）： | 4,193,914,443円 |
| 合計： | 46,031,570,733円 |

◆お知らせ◆

「デリバティブ取引にかかる約款変更について」

デリバティブ取引の利用について、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しない旨を明示するため、投資信託約款に所要の変更を行い、2023年10月19日付で実施致しました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

東証REITインデックス・マザーファンド

運用報告書

《第7期》

決算日：2024年11月15日

(計算期間：2023年11月16日～2024年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	不動産投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		騰落率 差異状況	投資信託証券 組入比率	指先比率	数物率	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率					
3期 (2020年11月16日)	円 11,056	% △18.6	% 3,622.45	% △18.1	% △0.6	% 94.6	% 5.2	百万円 1,656	
4期 (2021年11月15日)	14,008	26.7	4,593.08	26.8	△0.1	96.7	3.1	3,228	
5期 (2022年11月15日)	13,679	△ 2.3	4,488.41	△ 2.3	△0.1	96.8	3.1	4,816	
6期 (2023年11月15日)	13,542	△ 1.0	4,439.81	△ 1.1	0.1	96.3	3.6	6,844	
7期 (2024年11月15日)	12,784	△ 5.6	4,192.19	△ 5.6	△0.0	95.1	4.8	7,483	

(注1) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-東証REIT指数(配当込み)期中騰落率

(注2) 指数先物比率は、東証REIT指数先物比率です(以下同じ)。

(注3) 指数先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		騰落率 差異状況	投資信託証券 組入比率	指先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2023年11月15日	円 13,542	% -	% 4,439.81	% -	% -	% 96.3	% 3.6
11月末	13,589	0.3	4,455.46	0.4	△0.0	96.3	3.7
12月末	13,367	△1.3	4,382.85	△1.3	△0.0	95.9	4.1
2024年1月末	13,355	△1.4	4,378.56	△1.4	△0.0	95.4	4.5
2月末	12,708	△6.2	4,166.74	△6.2	△0.0	96.6	3.3
3月末	13,449	△0.7	4,410.17	△0.7	△0.0	95.1	3.9
4月末	13,587	0.3	4,455.74	0.4	△0.0	96.8	3.2
5月末	13,119	△3.1	4,302.09	△3.1	△0.0	96.3	3.6
6月末	13,044	△3.7	4,277.59	△3.7	△0.0	95.8	4.1
7月末	13,085	△3.4	4,290.75	△3.4	△0.0	96.1	3.8
8月末	13,451	△0.7	4,411.38	△0.6	△0.0	95.5	4.4
9月末	13,231	△2.3	4,339.32	△2.3	△0.0	95.6	4.4
10月末	12,933	△4.5	4,241.80	△4.5	△0.0	95.1	4.8
(期末) 2024年11月15日	円 12,784	% △5.6	% 4,192.19	% △5.6	% △0.0	% 95.1	% 4.8

(注1) 騰落率は期首比です。

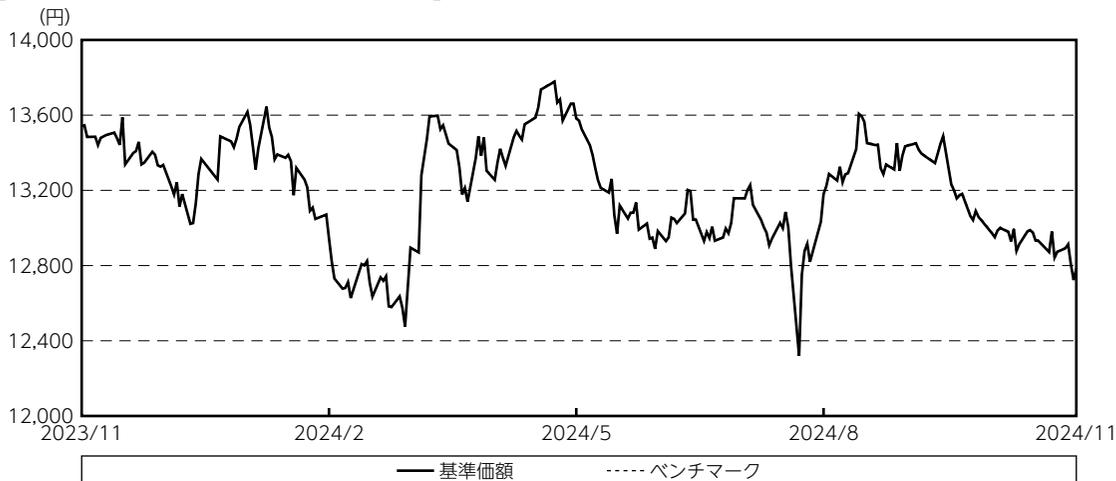
(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-東証REIT指数(配当込み)騰落率

東証REIT指数の指数値および同指数に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第7期：2023年11月16日～2024年11月15日)



(注1) ベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の変動要因】

基準価額は、期首13,542円で始まり、期末12,784円となり、騰落率は5.6%の下落となりました。

□ マイナス要因

日銀が追加利上げなどの金融政策正常化を早期に進めるとの見方から国内長期金利が上昇した局面において、J-REIT市場が下落したことが、基準価額の変動要因となりました。

【投資環境について】

東証REIT指数（配当込み）は、期首から2024年1月にかけては、日銀の金融政策を巡る思惑から方向感に欠ける展開となりました。2月以降は、日銀の金融政策修正観測が高まったことから下落しましたが、3月中旬には、日銀のマイナス金利解除後も低金利環境は当面続くとの見方が広がったことから反発しました。しかし、5月中旬以降は、日銀が追加利上げなどの金融政策正常化を早期に進めるとの見方から国内長期金利が上昇したことが嫌気されて下落すると、6月から7月にかけては金利先高観が意識されて上値の重い展開となりました。8月前半には、株式市場の急落を受けて連れ安となる場面も見られたものの、その後は国内長期金利の低下が支えとなる中、オフィス型REITがオフィス需要の回復を受けて賃料増額に前向きな姿勢を示したことなどを背景に上昇しました。10月から期末にかけては、堅調な米経済指標を受けて米利下げ観測が後退したことに加えて、円安進行により日銀の早期利上げ観測が高まった中、日米長期金利が上昇したことが重石となり下落しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、当期におきましては、東証REIT指数構成銘柄を同指数と同水準の比率で保有するよう努めました。また、不動産投資信託証券の保有割合（東証REIT指数先物含む）を概ね98%以上に保つなど高位な組入れを行い、東証REIT指数（配当込み）との連動性を高めるよう運用を行いました。期末における不動産投資信託証券の組入比率（先物含む）は99.9%となっております。

不動産投資信託証券の組入銘柄数につきましては、以下のコーポレートアクションにより、期首の58銘柄から1銘柄減少し57銘柄となりました。

- ・三井不動産ロジスティクスパーク投資法人（3471）が、アドバンス・ロジスティクス投資法人（3493）を吸収合併

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）との比較では、ベンチマークの騰落率-5.6%に対して、同程度となりました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き東証REIT指数構成銘柄を東証REIT指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努めるとともに、東証REIT指数先物を活用しながら組入比率を高位に保つことにより、東証REIT指数（配当込み）との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2023年11月16日 ～2024年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	円 0	% 0.002	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合 計	0	0.002	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
期中の平均基準価額は、13,243円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 (2023年11月16日から2024年11月15日まで)

(1) 投資信託証券

銘	柄	買		付		売		付	
		□	数	金	額	□	数	金	額
		□	□	千円		□	□	千円	
	エスコンジャパンリート投資法人		53		6,318		17		2,076
	サンケイリアルエステート投資法人		61		5,318		25		2,205
	S O S i L A 物流リート投資法人		99		11,589		43		5,158
	東海道リート投資法人		49		6,017		15		1,882
	日本アコモデーションファンド投資法人		70		43,599		32		20,234
	森ヒルズリート投資法人		237		31,534		106		14,376
	産業ファンド投資法人		548		70,341		153		20,308
	アドバンス・レジデンス投資法人		198		64,177		87		28,524
	アクティビア・プロパティーズ投資法人		101		38,078		71		26,769
	GLP投資法人		669		88,266		308		40,017
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人		109		34,390		44		14,070
	日本プロロジスリート投資法人		343		88,864		150		39,784
	星野リゾート・リート投資法人		58		31,132		17		9,297
		(156)	(—)				
	Oneリート投資法人		35		9,076		15		3,959
	イオンリート投資法人		245		33,141		108		14,800
国	ヒューリックリート投資法人		185		27,141		119		17,574
	日本リート投資法人		63		21,058		26		8,887
	積水ハウス・リート投資法人		596		46,869		263		21,013
	トーセイ・リート投資法人		49		6,759		20		2,813
	ヘルスケア&メディカル投資法人		49		6,377		21		2,755
	サムティ・レジデンシャル投資法人		56		5,909		26		2,786
	野村不動産マスターファンド投資法人		620		94,755		285		43,286
	いちごホテルリート投資法人		33		3,790		14		1,614
	ラサールロジポート投資法人		257		38,028		114		17,260
	スターアジア不動産投資法人		532		30,437		138		8,076
	マリモ地方創生リート投資法人		52		6,402		14		1,760
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		89		37,147		37		16,567
		(1,297)	(40,590)				
内	日本ホテル&レジデンシャル投資法人		38		2,782		14		1,078
	投資法人みらい		333		14,679		118		5,326
	三菱地所物流リート投資法人		70		26,150		32		12,212
	CREロジスティクスファンド投資法人		88		13,150		40		5,993
	ザイマックス・リート投資法人		38		4,478		13		1,550
	タカラレーベン不動産投資法人		231		21,797		46		4,625
	アドバンス・ロジスティクス投資法人		87		10,732		40		4,939
		(△	322)	(△	40,590)				
	日本ビルファンド投資法人		364		139,903		101		60,888
		(3,312)	(—)				
	ジャパンリアルエステイト投資法人		205		112,916		92		50,477
	日本都市ファンド投資法人		1,245		118,583		423		40,206
	オリックス不動産投資法人		396		64,184		176		28,808
	日本プライムリアルティ投資法人		135		46,098		59		19,938
	N T T 都市開発リート投資法人		204		24,607		91		11,086
	東急リアル・エステート投資法人		133		21,559		59		9,610
	グローバル・ワン不動産投資法人		147		15,433		76		8,089
	ユナイテッド・アーバン投資法人		444		63,742		196		29,161

銘 柄		買 付 額		売 付 額	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国	森トラスト総合リート投資法人	382	26,748	169	12,161
	インヴェンシブル投資法人	1,462	93,922	432	28,290
	フロンティア不動産投資法人	74	32,250	33	14,663
	平和不動産リート投資法人	166	22,153	94	12,759
	日本ロジスティクスファンド投資法人	152	41,184	58	15,892
	福岡リート投資法人	136	21,354	44	7,353
	KDX不動産投資法人	538	83,353	277	43,835
	いちごオフィスリート投資法人	160	13,119	135	11,043
	大和証券オフィス投資法人	57	25,656	23	11,390
		(142)	(-)		
内	阪急阪神リート投資法人	94	12,721	41	5,660
	スタートアップリート投資法人	34	6,746	14	2,856
	大和ハウスリート投資法人	299	74,509	137	34,668
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	909	68,036	298	22,901
	大和証券リビング投資法人	294	30,359	127	13,352
	ジャパンエクセレント投資法人	173	21,297	85	10,625
	合 計	14,544	2,160,741	5,811	929,313
		(4,585)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は分割・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	指数先物取引	百万円 1,572	百万円 1,443	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■主要な売買銘柄 (2023年11月16日から2024年11月15日まで) 投資信託証券

当		期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
日本ビルファンド投資法人	139,903	日本ビルファンド投資法人	60,888
日本都市ファンド投資法人	118,583	ジャパンリアルエステイト投資法人	50,477
ジャパンリアルエステイト投資法人	112,916	KDX不動産投資法人	43,835
野村不動産マスターファンド投資法人	94,755	野村不動産マスターファンド投資法人	43,286
インヴェンシブル投資法人	93,922	日本都市ファンド投資法人	40,206
日本プロロジスリート投資法人	88,864	G L P投資法人	40,017
G L P投資法人	88,266	日本プロロジスリート投資法人	39,784
KDX不動産投資法人	83,353	大和ハウスリート投資法人	34,668
大和ハウスリート投資法人	74,509	ユナイテッド・アーバン投資法人	29,161
産業ファンド投資法人	70,341	オリックス不動産投資法人	28,808

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2023年11月16日から2024年11月15日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 54,379	百万円 163	% 0.3%	百万円 54,249	百万円 163	% 0.3%

(注) 金額は受渡し代金。

- (2) 利害関係人の発行する有価証券等
該当事項はありません。
- (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
該当事項はありません。
- (4) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券
該当事項はありません。
- (5) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内投資信託証券

銘 柄	期首（前期末）		当 期 末		
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額	組 入 比 率
		□	□	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	128		164	18,532	0.2
サンケイリアルエステート投資法人	201		237	18,296	0.2
S O S i L A 物流リート投資法人	313		369	39,999	0.5
東海道リート投資法人	93		127	13,335	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人	217		255	149,940	2.0
森ヒルズリート投資法人	738		869	108,798	1.5
産業ファンド投資法人	957		1,352	153,722	2.1
アドバンス・レジデンス投資法人	615		726	216,057	2.9
アクティビア・プロパティーズ投資法人	329		359	116,316	1.6
GLP投資法人	2,119		2,480	321,656	4.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	309		374	109,582	1.5

銘 柄	期首 (前期末)		当 期 末		
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額	組 入 比 率
	□	□		千円	%
日本プロロジスリート投資法人	1,093	1,286		315,455	4.2
星野リゾート・リート投資法人	115	312		69,732	0.9
Oneリート投資法人	109	129		29,347	0.4
イオンリート投資法人	769	906		114,518	1.5
ヒューリックリート投資法人	587	653		85,738	1.1
日本リート投資法人	203	240		75,240	1.0
積水ハウス・リート投資法人	1,885	2,218		161,470	2.2
トーセイ・リート投資法人	132	161		19,964	0.3
ヘルスケア&メディカル投資法人	154	182		19,201	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人	171	201		18,311	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人	2,029	2,364		333,087	4.5
いちごホテルリート投資法人	104	123		17,146	0.2
ラサールロジポート投資法人	802	945		135,324	1.8
スターアジア不動産投資法人	967	1,361		67,233	0.9
マリモ地方創生リート投資法人	97	135		14,782	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	261	1,610		159,712	2.1
日本ホテル&レジデンシャル投資法人	96	120		8,520	0.1
投資法人みらい	802	1,017		40,730	0.5
三菱地所物流リート投資法人	217	255		88,740	1.2
CREロジスティクスファンド投資法人	270	318		44,011	0.6
ザイマックス・リート投資法人	102	127		13,881	0.2
タカラレーベン不動産投資法人	297	482		40,680	0.5
アドバンス・ロジスティクス投資法人	275	-		-	-
日本ビルファンド投資法人	732	4,307		553,449	7.4
ジャパンリアルエステイト投資法人	645	758		415,384	5.6
日本都市ファンド投資法人	3,007	3,829		348,821	4.7
オリックス不動産投資法人	1,251	1,471		233,153	3.1
日本プライムリアルティ投資法人	429	505		166,145	2.2
NTT都市開発リート投資法人	637	750		82,200	1.1
東急リアル・エステート投資法人	421	495		77,220	1.0
グローバル・ワン不動産投資法人	463	534		53,239	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	1,404	1,652		228,636	3.1
森トラスト総合リート投資法人	1,210	1,423		86,376	1.2
インヴィンシブル投資法人	3,038	4,068		257,504	3.4
フロンティア不動産投資法人	233	274		109,052	1.5
平和不動産リート投資法人	469	541		64,974	0.9
日本ロジスティクスファンド投資法人	402	496		132,878	1.8
福岡リート投資法人	325	417		59,047	0.8

銘 柄	期首 (前期末)		当 期 末		
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額	組 入 比 率
		□	□	千円	%
KDX不動産投資法人	1,805		2,066	300,189	4.0
いちごオフィスリート投資法人	514		539	42,149	0.6
大和証券オフィス投資法人	130		306	92,106	1.2
阪急阪神リート投資法人	299		352	42,099	0.6
スターツプロシード投資法人	108		128	22,054	0.3
大和ハウスリート投資法人	946		1,108	255,948	3.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,101		2,712	183,060	2.4
大和証券リビング投資法人	924		1,091	99,499	1.3
ジャパンエクセレント投資法人	546		634	74,368	1.0
合計	□ 数 ・ 金 額	39,595	52,913	7,118,621	-
	銘柄数<比率>	58	57	-	<95.1%>

(注1) 組入比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 東急リアル・エステート投資法人、日本アコモデーションファンド投資法人、森ヒルズリート投資法人、日本プロロジスリート投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（農林中央金庫）が一般事務受託会社となっています（当該投資法人の直近の有価証券報告書より記載）。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	東証REIT指数	百万円 359	百万円 -

■投資信託財産の構成

2024年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 証 券	千円 7,118,621	% 94.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	422,186	5.6
投 資 信 託 財 産 総 額	7,540,807	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	7,540,807,714円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	313,862,183
投 資 信 託 証 券(評価額)	7,118,621,850
未 収 入 金	298,816
未 収 配 当 金	71,488,901
未 収 利 息	1,955
差 入 委 託 証 拠 金	36,534,009
(B)負 債	57,411,462
未 払 金	45,937,344
未 払 解 約 金	11,474,118
(C)純 資 産 総 額(A-B)	7,483,396,252
元 本	5,853,810,366
次 期 繰 越 損 益 金	1,629,585,886
(D)受 益 権 総 口 数	5,853,810,366口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,784円

<注記事項>

① 当マザーファンドの期首元本額は5,054,381,268円、期中追加設定元本額は1,709,754,593円、期中一部解約元本額は910,325,495円です。

② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)	445,776,616円
農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)	4,400,026,162円
農林中金<パートナーズ>J-REITインデックス(年1回決算型)	453,930,503円
NZAM・ベータ 日本REIT	372,339,082円
NZAM・ベータ 日本2資産(株式+REIT)	181,738,003円
合計	5,853,810,366円

■損益の状況

当期 自2023年11月16日 至2024年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	322,469,172円
受 取 配 当 金	321,948,053
受 取 利 息	217,315
そ の 他 収 益 金	314,048
支 払 利 息	△ 10,244
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 701,338,274
売 買 益	43,502,221
売 買 損	△ 744,840,495
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 17,431,490
取 引 益	17,406,966
取 引 損	△ 34,838,456
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 396,300,592
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,790,164,111
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	535,313,016
(G)解 約 差 損 益 金	△ 299,590,649
(H) 計 (D+E+F+G)	1,629,585,886
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,629,585,886

(注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注3) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

S & P 5 0 0 インデックス・マザーファンド

運用報告書

《第7期》

決算日：2024年11月15日

(計算期間：2023年11月16日～2024年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	S & P 5 0 0 指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、主として米国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 株式（DR（預託証券）を含みます。）等への投資割合は、原則として高位に保ちます。ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S&P500指数 (配当込み、当社円換算ベース)		騰落率 差異 状況	ドル / 円		株式 組入 比率	株式 先物 比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	%	円	%		円	%				
3期 (2020年11月16日)	12,935	13.3	682,056.88	13.1	0.2	104.69	△ 3.6	93.8	3.2	2.5	百万円 5,239
4期 (2021年11月15日)	18,578	43.6	979,924.35	43.7	△0.0	114.00	8.9	90.7	6.7	2.3	12,009
5期 (2022年11月15日)	19,605	5.5	1,031,243.04	5.2	0.3	140.41	23.2	93.9	3.7	2.5	25,116
6期 (2023年11月15日)	24,228	23.6	1,271,864.30	23.3	0.2	150.66	7.3	93.7	3.9	2.1	51,067
7期 (2024年11月15日)	33,747	39.3	1,769,513.09	39.1	0.2	156.84	4.1	93.2	3.4	1.9	114,325

(注1) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-S&P500指数 (配当込み、当社円換算ベース) 期中騰落率

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		S&P500指数 (配当込み、当社円換算ベース)		騰落率 差異 状況	ドル / 円		株式 組入 比率	株式 先物 比率	投資信託 証券 組入比率
	円	%	円	%		円	%			
(期首) 2023年11月15日	24,228	-	1,271,864.30	-	-	150.66	-	93.7	3.9	2.1
11月末	23,955	△ 1.1	1,257,452.05	△ 1.1	0.0	147.07	△2.4	92.9	4.9	2.1
12月末	24,310	0.3	1,275,929.53	0.3	0.0	141.83	△5.9	92.9	4.8	2.3
2024年1月末	26,056	7.5	1,367,560.79	7.5	0.0	147.55	△2.1	92.1	3.4	2.1
2月末	27,420	13.2	1,438,950.56	13.1	0.0	150.67	0.0	93.8	4.0	2.1
3月末	28,584	18.0	1,500,069.15	17.9	0.0	151.41	0.5	92.9	4.9	2.0
4月末	28,860	19.1	1,514,392.96	19.1	0.0	156.90	4.1	92.4	5.6	1.9
5月末	29,537	21.9	1,549,684.82	21.8	0.1	156.74	4.0	93.6	4.6	1.9
6月末	31,816	31.3	1,669,077.13	31.2	0.1	161.07	6.9	95.4	2.6	2.0
7月末	29,878	23.3	1,567,246.62	23.2	0.1	152.44	1.2	93.8	4.1	2.1
8月末	29,227	20.6	1,532,708.56	20.5	0.1	144.80	△3.9	93.0	4.8	2.1
9月末	29,590	22.1	1,551,588.83	22.0	0.1	142.73	△5.3	93.2	4.8	2.1
10月末	32,292	33.3	1,693,167.82	33.1	0.2	153.64	2.0	94.7	3.0	2.1
(期末) 2024年11月15日	33,747	39.3	1,769,513.09	39.1	0.2	156.84	4.1	93.2	3.4	1.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-S&P500指数 (配当込み、当社円換算ベース) 騰落率

S&P500[®] (以下「S&P500指数」といいます。) は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC (以下「SPDJ」) といっています。) の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全連アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC (以下「S&P」) といっています。) の登録商標です。また、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC (以下「Dow Jones」) といっています。) の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第7期：2023年11月16日～2024年11月15日)



(注1) ベンチマークは、S & P 500指数（配当込み、当社円換算ベース）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首24,228円で始まり、期末33,747円となり、騰落率は39.3%の上昇となりました。

□プラス要因

米国株式市場が上昇したこと、および為替市場において円安・ドル高が進行したことが、基準価額の上昇要因となりました。

【投資環境について】

S & P 500指数（配当込み、当社円換算ベース）は、期を通じて上昇しました。

期首から6月にかけては、米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）による将来的な利下げへの期待感や、AIブームを追い風とした大型テクノロジー銘柄の値上がりなどから、上昇しました。7月から8月にかけては、経済指標が軟調であったことや、インフレ率が市場予想を上回るペースで低下したことなどから、米国経済の減速が警戒されたことで、下落しました。9月から期

(ポイント) S & P 500指数（配当込み、ドルベース）の推移



末にかけては、インフレ率の低下が落ち着いたことや、米国の雇用情勢が比較的堅調であったことなどから、米国経済に対する悲観的な見通しが後退し、上昇しました。

為替市場では、期を通じて円安・ドル高となりました。期首は米国長期金利の低下に伴い円高となりましたが、1月以降は米国長期金利が上昇傾向となったことで、円安トレンドになりました。7月から9月は、米国経済の減速懸念などから一時的に円高になりましたが、期末にかけては、再び円安方向となりました。



【ポートフォリオについて】

当ファンドは、S & P 500 指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、主として米国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期は前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

S & P 500 指数採用銘柄を主要投資対象とし、S & P 500 指数（配当込み、当社円換算ベース）の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。銘柄毎の投資ウェイトはS & P 500 指数における構成比率と同水準とし、適宜組入銘柄の見直しや組入比率の調整等を行いました。なお、期末時点の組入銘柄数は503銘柄となっております。

株式組入比率につきましては、S & P 500 指数先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるS & P 500 指数（配当込み、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+39.1%に対して、0.2%上回りました。主に、配当要因等がプラスに寄与しました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き米国株式への投資割合（S & P 500 指数先物含む）を概ね98%以上に保ち、銘柄毎の投資ウェイトはS & P 500 指数における構成比率と同水準となるよう努め、S & P 500 指数（配当込み、当社円換算ベース）との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2023年11月16日 ～2024年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	4 (3) (0) (0)	0.013 (0.011) (0.000) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(c) その他費用 (保管費用)	8 (8)	0.028 (0.028)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
合 計	12	0.041	
期中の平均基準価額は、28,460円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2023年11月16日から2024年11月15日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 18,300 (3,966)	千ドル 240,075 (-)	百株 1,343 (-)	千ドル 14,357 (48)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国	(アメリカ)	百□	千ドル	百□	千ドル
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	8	101	0.35	4
	AMERICAN TOWER CORP	25	522	1	20
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	7	150	0.32	5
	BXP INC	7	53	0.33	2
	CAMDEN PROPERTY TRUST	5	61	0.25	2
	CROWN CASTLE INC	23	253	0.99	10
	DIGITAL REALTY TRUST INC	19	278	2	44
	EQUINIX INC	5	418	0.21	17
	EQUITY RESIDENTIAL	18	122	1	8
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	3	90	0.15	3
	EXTRA SPACE STORAGE INC	11	176	0.48	6
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	4	44	0.16	1
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC.	51	98	1	3
	HOST HOTELS AND RESORTS INC	37	69	1	3
	INVITATION HOMES INC	30	107	2	6
	IRON MOUNTAIN INC	15	138	0.66	4
	KIMCO REALTY CORP	40	85	1	3
	MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	6	87	0.27	3
	PROLOGIS INC	50	613	2	26
	PUBLIC STORAGE	8	249	0.36	10
	REALTY INCOME CORP	60	343	1	10
	REGENCY CENTERS CORP	8	56	0.37	2
	SBA COMMUNICATIONS CORP	5	126	0.25	5
SIMON PROPERTY	17	262	3	52	
UDR INC	16	64	1	4	
VENTAS INC	23	119	0.91	4	
VICI PROPERTIES INC	59	181	2	7	
WELLTOWER INC	38	395	3	42	
WEYERHAEUSER CO	38	123	1	5	
合 計		650	5,394	34	324

(注) 金額は受渡し代金。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株 式 先 物 取 引	百万円 52,728	百万円 51,766	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	38,399,541千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	73,599,763千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

(1) 株式

当 期				当 期			
買 付		金 額		売 付		金 額	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
APPLE INC(アメリカ)	87	2,658,102	30,447	APPLE INC(アメリカ)	4	131,247	29,218
MICROSOFT CORP(アメリカ)	40	2,472,444	61,716	MICROSOFT CORP(アメリカ)	1	101,878	60,283
NVIDIA CORP(アメリカ)	60	1,849,819	30,466	NVIDIA CORP(アメリカ)	1	75,755	43,916
AMAZON.COM INC(アメリカ)	52	1,381,662	26,314	ALPHABET INC-CL C(アメリカ)	2	66,129	24,249
META PLATFORMS INC-CLASS A(アメリカ)	11	815,668	70,261	AMAZON.COM INC(アメリカ)	2	48,484	23,456
ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	31	742,709	23,745	META PLATFORMS INC-CLASS A(アメリカ)	0.666	42,763	64,209
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B(アメリカ)	10	625,547	62,324	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	1	39,405	23,275
BROADCOM INC(アメリカ)	13	615,106	44,220	JP MORGAN CHASE & CO(アメリカ)	1	33,710	28,138
ALPHABET INC-CL C(アメリカ)	25	611,523	24,074	ILLUMINA INC(アメリカ)	1	33,090	17,563
ELI LILLY & CO(アメリカ)	4	505,595	117,799	ELI LILLY & CO(アメリカ)	0.297	32,472	109,333

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(2) 投資信託証券

当 期			当 期		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘 柄	株 数	金 額	銘 柄	株 数	金 額
		千円			千円
PROLOGIS INC(アメリカ)		92,439	SIMON PROPERTY(アメリカ)		7,557
AMERICAN TOWER CORP(アメリカ)		78,772	DIGITAL REALTY TRUST INC(アメリカ)		6,414
EQUINIX INC(アメリカ)		63,218	WELLTOWER INC(アメリカ)		6,050
WELLTOWER INC(アメリカ)		59,936	PROLOGIS INC(アメリカ)		3,919
REALTY INCOME CORP(アメリカ)		51,755	AMERICAN TOWER CORP(アメリカ)		3,058
DIGITAL REALTY TRUST INC(アメリカ)		42,373	EQUINIX INC(アメリカ)		2,607
SIMON PROPERTY(アメリカ)		39,629	CROWN CASTLE INC(アメリカ)		1,576
CROWN CASTLE INC(アメリカ)		38,224	REALTY INCOME CORP(アメリカ)		1,529
PUBLIC STORAGE(アメリカ)		37,680	PUBLIC STORAGE(アメリカ)		1,512
VICI PROPERTIES INC(アメリカ)		27,305	EQUITY RESIDENTIAL(アメリカ)		1,175

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2023年11月16日から2024年11月15日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 106,765	百万円 168	% 0.2%	百万円 105,716	百万円 168	% 0.2%

(注) 金額は受渡し代金。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

該当事項はありません。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(5) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
WALMART INC	123	598	5,056	793,081	生活必需品流通・小売り
RTX CORPORATION	125	183	2,180	341,955	資本財
TEXAS INSTRUMENTS INC	78	125	2,592	406,576	半導体・半導体製造装置
TERADYNE INC	13	22	239	37,573	半導体・半導体製造装置
TARGET CORP	39	63	978	153,471	生活必需品流通・小売り
PROCTER & GAMBLE CO	203	324	5,420	850,189	家庭用品・パーソナル用品
PINNACLE WEST CAPITAL	9	15	142	22,302	公益事業
CONOCO PHILLIPS	103	160	1,807	283,454	エネルギー
ALTRIA GROUP INC	153	235	1,302	204,283	食品・飲料・タバコ
PEPSICO INC	118	189	3,126	490,353	食品・飲料・タバコ
MOTOROLA SOLUTIONS INC	14	22	1,135	178,015	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MORGAN STANLEY	110	171	2,273	356,605	金融サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	94	152	1,515	237,717	半導体・半導体製造装置
MARSH & MCLENNAN COS	42	67	1,501	235,433	保険
KIMBERLY-CLARK CORP	29	46	611	95,869	家庭用品・パーソナル用品
INTL BUSINESS MACHINES CORP	78	126	2,653	416,116	ソフトウェア・サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	57	89	2,070	324,700	資本財
HP INC	74	134	492	77,187	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GOLDMAN SACHS GROUP INC	28	43	2,561	401,766	金融サービス
GE AEROSPACE	93	149	2,666	418,136	資本財
FORD MOTOR COMPANY	339	538	595	93,427	自動車・自動車部品
EXXON MOBIL CORPORATION	348	612	7,382	1,157,813	エネルギー
EATON CORP PLC	34	54	1,985	311,409	資本財
CITIGROUP INC	166	262	1,791	281,047	銀行
THE CIGNA GROUP	25	38	1,247	195,722	ヘルスケア機器・サービス
CHEVRON CORP	153	234	3,792	594,880	エネルギー
BOEING CO	48	100	1,390	218,088	資本財
CISCO SYSTEMS INC	351	555	3,216	504,407	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTEL CORP	361	588	1,471	230,866	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	640	1,024	43,732	6,858,976	ソフトウェア・サービス
ORACLE CORP	135	220	4,120	646,263	ソフトウェア・サービス
VERISIGN INC	7	11	213	33,454	ソフトウェア・サービス
ABBOTT LABORATORIES	149	239	2,758	432,630	ヘルスケア機器・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	139	223	3,096	485,727	半導体・半導体製造装置
HESS CORP	23	38	552	86,659	エネルギー
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	61	88	672	105,440	保険
BAXTER INTERNATIONAL INC	43	70	222	34,956	ヘルスケア機器・サービス
EXELON CORP	85	137	525	82,399	公益事業
MERCK & CO. INC.	218	349	3,436	538,934	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AT&T INC	616	988	2,198	344,858	電気通信サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	362	580	2,371	371,885	電気通信サービス
ELI LILLY & CO	68	108	8,547	1,340,651	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
QUALCOMM INC	96	153	2,517	394,833	半導体・半導体製造装置

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
NETAPP INC	18	28	334	52,461	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JP MORGAN CHASE & CO	250	392	9,484	1,487,540	銀行
HOME DEPOT INC	86	136	5,544	869,673	一般消費財・サービス流通・小売り
JOHNSON & JOHNSON	207	331	5,038	790,252	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOWE'S COS INC	50	78	2,123	333,022	一般消費財・サービス流通・小売り
AVERY DENNISON CORP	6	11	221	34,802	素材
PFIZER INC	486	780	2,032	318,720	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRAVELERS COS INC/THE	19	31	805	126,370	保険
LOCKHEED MARTIN CORP	19	29	1,576	247,180	資本財
MCKESSON CORP	11	17	1,090	171,011	ヘルスケア機器・サービス
CATERPILLAR INC	43	66	2,588	406,015	資本財
DOMINION ENERGY INC	72	115	649	101,894	公益事業
WASTE MANAGEMENT INC	31	50	1,115	175,020	商業・専門サービス
CVS HEALTH CORP	110	173	955	149,805	ヘルスケア機器・サービス
BANK OF AMERICA CORP	596	930	4,270	669,798	銀行
BECTON DICKINSON & CO	25	39	905	141,947	ヘルスケア機器・サービス
FEDEX CORP	19	31	907	142,387	運輸
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	34	54	1,139	178,672	銀行
GENERAL DYNAMICS CORP	19	35	1,039	162,997	資本財
NIKE INC -CL B	105	165	1,253	196,549	耐久消費財・アパレル
KEYCORP	80	127	244	38,397	銀行
CSX CORP	173	267	952	149,316	運輸
KLA CORPORATION	11	18	1,195	187,452	半導体・半導体製造装置
HALLIBURTON CO	77	121	366	57,458	エネルギー
JM SMUCKER CO/THE	8	14	162	25,481	食品・飲料・タバコ
MCDONALD'S CORPORATION	62	98	2,951	462,970	消費者サービス
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	32	52	963	151,057	金融サービス
CARDINAL HEALTH INC	21	33	407	63,936	ヘルスケア機器・サービス
OMNICOM GROUP	17	26	283	44,415	メディア・娯楽
COMCAST CORP-CL A	354	532	2,314	363,071	メディア・娯楽
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	117	184	1,206	189,299	食品・飲料・タバコ
EMERSON ELECTRIC CO	49	78	1,018	159,694	資本財
COCA-COLA COMPANY	335	534	3,343	524,451	食品・飲料・タバコ
3M CO	47	75	1,001	157,121	資本財
ACCENTURE PLC-CL A	54	86	3,125	490,242	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC	107	171	1,580	247,888	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEVON ENERGY CORP	55	86	339	53,301	エネルギー
INTUIT INC	24	38	2,700	423,472	ソフトウェア・サービス
COLGATE-PALMOLIVE CO	71	112	1,029	161,516	家庭用品・パーソナル用品
LENNAR CORP CL-A	21	33	565	88,709	耐久消費財・アパレル
MARATHON OIL CORP	52	77	222	34,886	エネルギー
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	57	92	470	73,748	エネルギー
DR HORTON INC	26	40	662	103,853	耐久消費財・アパレル
CHUBB LTD	35	51	1,485	232,975	保険
HARTFORD FINANCIAL	26	40	470	73,737	保険
BATH & BODY WORKS INC	19	-	-	-	一般消費財・サービス流通・小売り

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
VALERO ENERGY	30	44	618	96,978	エネルギー
AMGEN INC	46	74	2,191	343,739	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMERICA INC	11	—	—	—	銀行
ELECTRONIC ARTS INC	21	33	543	85,304	メディア・娯楽
BEST BUY CO INC	16	27	247	38,853	一般消費財・サービス流通・小売り
S&P GLOBAL INC	28	44	2,253	353,431	金融サービス
SCHLUMBERGER LTD	122	195	850	133,370	エネルギー
EOG RESOURCES INC	50	78	1,059	166,169	エネルギー
DUPONT DE NEMOURS INC	39	57	478	74,976	素材
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	22	35	314	49,395	素材
FREEMPORT-MCMORAN INC	123	198	856	134,392	素材
DEERE & CO	23	35	1,393	218,614	資本財
ROBERT HALF INC	9	—	—	—	商業・専門サービス
NORFOLK SOUTHERN CORP	19	31	824	129,391	運輸
CARNIVAL CORP	86	139	338	53,085	消費者サービス
YUM! BRANDS INC	24	38	529	83,104	消費者サービス
THE WALT DISNEY CO.	157	249	2,727	427,773	メディア・娯楽
EBAY INC	45	67	419	65,847	一般消費財・サービス流通・小売り
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	61	98	86	13,644	生活必需品流通・小売り
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	46	65	346	54,273	食品・飲料・タバコ
MEDTRONIC PLC	114	176	1,520	238,431	ヘルスケア機器・サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORP	126	202	1,777	278,818	ヘルスケア機器・サービス
REVVITY INC	10	17	197	30,942	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BIOGEN INC	12	20	331	51,929	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WELLS FARGO & COMPANY	315	469	3,415	535,627	銀行
US BANCORP	134	215	1,082	169,703	銀行
AMERICAN EXPRESS CO	50	77	2,231	349,979	金融サービス
FRANKLIN RESOURCES INC	24	42	91	14,394	金融サービス
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	31	49	618	97,035	保険
ALLSTATE CORP	22	36	712	111,739	保険
AUTODESK INC	18	29	910	142,794	ソフトウェア・サービス
GEN DIGITAL INC	48	74	224	35,171	ソフトウェア・サービス
APPLIED MATERIALS INC	72	114	2,122	332,884	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP	213	3,390	49,757	7,804,013	半導体・半導体製造装置
AES CORP	57	97	137	21,514	公益事業
PARKER HANNIFIN CORP	11	17	1,236	193,885	資本財
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	18	28	305	47,921	ヘルスケア機器・サービス
NUCOR CORP	21	32	478	75,096	素材
ASSURANT INC	4	7	153	24,130	保険
EVEREST GROUP LTD	3	5	218	34,259	保険
TJX COMPANIES INC	99	155	1,867	292,932	一般消費財・サービス流通・小売り
AMERIPRISE FINANCIAL INC	8	13	759	119,161	金融サービス
GENERAL MILLS INC	50	76	496	77,853	食品・飲料・タバコ
CORNING INC	66	106	499	78,324	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARTHUR J GALLAGHER & CO	18	30	890	139,591	保険
TRUIST FINANCIAL CORP	114	184	853	133,877	銀行

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	180	279	1,634	256,371	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CINCINNATI FINANCIAL CORP	13	21	321	50,499	保険
DTE ENERGY COMPANY	17	28	340	53,431	公益事業
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	10	16	162	25,456	素材
EQT CORP	31	81	350	55,034	エネルギー
ENTERGY CORP	18	29	433	67,962	公益事業
FIRSTENERGY CORP	44	70	288	45,236	公益事業
FIFTH THIRD BANCORP	58	93	440	69,141	銀行
NEXTERA ENERGY INC	174	283	2,131	334,324	公益事業
GENUINE PARTS CO	12	19	237	37,295	一般消費財・サービス流通・小売り
HUNTINGTON BANCSHARES INC	124	200	350	55,037	銀行
NISOURCE INC	35	61	222	34,918	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	30	49	302	47,499	公益事業
ONEOK INC	50	80	868	136,205	エネルギー
PPG INDUSTRIES INC	20	32	397	62,283	素材
PPL CORPORATION	63	101	337	52,961	公益事業
REGIONS FINANCIAL CORP	80	126	331	51,963	銀行
WHIRLPOOL CORP	4	-	-	-	耐久消費財・アパレル
PARAMOUNT GLOBAL-CLASS B	41	81	93	14,589	メディア・娯楽
STATE STREET CORP	27	41	387	60,798	金融サービス
LAM RESEARCH CORP	11	179	1,343	210,777	半導体・半導体製造装置
ROCKWELL AUTOMATION INC	9	15	447	70,260	資本財
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	62	100	1,339	210,029	運輸
CLOROX COMPANY	10	17	282	44,375	家庭用品・パーソナル用品
WESTERN DIGITAL CORP	27	45	284	44,619	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARCH CAPITAL GROUP	32	51	516	81,001	保険
XCEL ENERGY INC	47	76	529	83,047	公益事業
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	22	35	1,721	269,991	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NVR INC	0.28	0.42	385	60,468	耐久消費財・アパレル
HOWMET AEROSPACE INC	33	56	636	99,885	資本財
DOVER CORP	12	18	382	60,031	資本財
STRYKER CORP	29	47	1,810	284,036	ヘルスケア機器・サービス
CENTERPOINT ENERGY INC	54	89	269	42,233	公益事業
UNITEDHEALTH GROUP INC	79	127	7,549	1,183,988	ヘルスケア機器・サービス
ROSS STORES INC	29	45	654	102,619	一般消費財・サービス流通・小売り
APPLE INC	1,267	2,095	47,822	7,500,494	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAPESTRY INC	19	31	183	28,774	耐久消費財・アパレル
DANAHER CORP	56	88	2,120	332,605	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	67	101	788	123,741	金融サービス
TYSON FOODS INC-CL A	24	39	252	39,544	食品・飲料・タバコ
KROGER CO	56	91	540	84,803	生活必需品流通・小売り
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	43	68	597	93,687	公益事業
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	16	24	213	33,430	素材
ELEVANCE HEALTH INC	20	31	1,300	204,033	ヘルスケア機器・サービス
AFLAC INC	46	69	761	119,503	保険
BORGWARNER INC	20	31	108	16,950	自動車・自動車部品

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
MOSAIC CO/THE	28	43	115	18,130	素材
HASBRO INC	11	18	113	17,861	耐久消費財・アパレル
NRG ENERGY INC	19	28	260	40,876	公益事業
BUNGE GLOBAL SA	12	19	171	26,959	食品・飲料・タバコ
EXPEDIA GROUP INC	11	17	313	49,110	消費者サービス
BLACKROCK FUNDING INC/DE	12	19	2,009	315,145	金融サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	133	214	2,747	430,870	食品・飲料・タバコ
KELLANOVA	22	36	298	46,879	食品・飲料・タバコ
VF CORP	28	—	—	—	耐久消費財・アパレル
HORMEL FOODS CORP	24	40	121	19,101	食品・飲料・タバコ
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	16	28	282	44,236	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
STEEL DYNAMICS INC	13	19	272	42,752	素材
SOUTHWEST AIRLINES CO	51	82	267	41,989	運輸
NORTHERN TRUST CORP	17	27	294	46,183	金融サービス
DARDEN RESTAURANTS INC	10	16	275	43,204	消費者サービス
ANALOG DEVICES INC	43	68	1,451	227,654	半導体・半導体製造装置
AUTOMATIC DATA PROCESSING	35	56	1,697	266,186	商業・専門サービス
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	7	11	204	32,121	運輸
CME GROUP INC	31	49	1,108	173,909	金融サービス
DUKE ENERGY CORPORATION	66	106	1,177	184,700	公益事業
INVESCO LIMITED	38	62	110	17,256	金融サービス
PG&E CORPORATION	180	294	618	96,981	公益事業
SYSCO CORPORATION	43	67	508	79,687	生活必需品流通・小売り
HUMANA INC	10	16	469	73,672	ヘルスケア機器・サービス
SOUTHERN CO	94	150	1,307	205,111	公益事業
ALPHABET INC-CL A	511	807	14,178	2,223,690	メディア・娯楽
FIRST SOLAR INC	9	14	287	45,143	半導体・半導体製造装置
NASDAQ INC	29	57	445	69,821	金融サービス
AMERICAN ELECTRIC POWER	44	73	687	107,848	公益事業
TEXTRON INC	17	25	222	34,867	資本財
NEWMONT CORP	99	158	643	100,897	素材
JACOBS SOLUTIONS INC	10	17	242	38,063	商業・専門サービス
AUTOZONE INC	1	2	736	115,587	一般消費財・サービス流通・小売り
REPUBLIC SERVICES INC	17	28	589	92,444	商業・専門サービス
METLIFE INC	54	81	669	105,039	保険
WILLIAMS COS INC	104	168	933	146,448	エネルギー
TRANE TECHNOLOGIES PLC	19	31	1,275	200,045	資本財
AMAZON.COM INC	783	1,287	27,225	4,270,115	一般消費財・サービス流通・小売り
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	33	52	2,806	440,147	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BAKER HUGHES CO	87	136	591	92,727	エネルギー
NORTHROP GRUMMAN CORP	12	18	948	148,706	資本財
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	49	79	1,238	194,190	金融サービス
ECOLAB INC	21	34	864	135,534	素材
BOOKING HOLDINGS INC	3	4	2,296	360,197	消費者サービス
INCYTE CORP	16	22	171	26,857	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AGILENT TECHNOLOGIES INC	25	40	523	82,123	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
GENERAL MOTORS CO	118	154	892	139,985	自動車・自動車部品
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES	3	5	105	16,543	資本財
ADOBE INC	39	61	3,238	507,853	ソフトウェア・サービス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	19	30	967	151,798	素材
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	13	20	184	28,933	ソフトウェア・サービス
AMEREN CORPORATION	22	36	329	51,741	公益事業
WYNN RESORTS LTD	8	12	120	18,845	消費者サービス
CENCORA INC	14	24	585	91,776	ヘルスケア機器・サービス
AMPHENOL CORP-CL A	51	165	1,204	188,864	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AON PLC	17	29	1,126	176,716	保険
APA CORP	26	50	115	18,070	エネルギー
BALL CORP	27	41	259	40,646	素材
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	157	252	11,807	1,851,896	金融サービス
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	15	25	103	16,249	食品・飲料・タバコ
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	10	16	180	28,254	運輸
CMS ENERGY CORP	25	41	277	43,527	公益事業
COTERRA ENERGY INC	65	101	259	40,638	エネルギー
CAMPBELL SOUP CO	16	27	120	18,934	食品・飲料・タバコ
CARMAX INC	13	21	168	26,385	一般消費財・サービス流通・小売り
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	2	188	1,130	177,345	消費者サービス
CINTAS CORP	7	47	1,024	160,746	商業・専門サービス
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	43	68	551	86,534	ソフトウェア・サービス
CONSTELLATION BRANDS INC-A	13	21	522	81,945	食品・飲料・タバコ
COSTCO WHOLESALE CORP	38	61	5,644	885,356	生活必需品流通・小売り
CONAGRA BRANDS INC	41	66	181	28,423	食品・飲料・タバコ
CUMMINS INC	12	18	687	107,762	資本財
CONSOLIDATED EDISON INC	29	47	453	71,191	公益事業
DAVITA INC	4	6	98	15,397	ヘルスケア機器・サービス
DENTSPLY SIRONA INC	18	-	-	-	ヘルスケア機器・サービス
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	21	34	601	94,331	金融サービス
EDISON INTERNATIONAL	33	53	437	68,554	公益事業
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	52	83	549	86,145	ヘルスケア機器・サービス
EQUIFAX INC	10	17	447	70,118	商業・専門サービス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	20	32	208	32,659	家庭用品・パーソナル用品
EXPEDITORS INTL WASH INC	12	19	235	36,899	運輸
F5 INC	5	8	194	30,484	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FMC CORP	10	17	95	14,966	素材
FASTENAL CO	49	78	648	101,696	資本財
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	51	75	665	104,319	金融サービス
FISERV INC	52	79	1,673	262,408	金融サービス
WW GRAINGER INC	3	6	719	112,880	資本財
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	16	26	648	101,779	資本財
HERSHEY CO/THE	12	20	364	57,112	食品・飲料・タバコ
ILLINOIS TOOL WORKS	23	37	1,004	157,623	資本財
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	33	51	151	23,704	メディア・娯楽
INTERNATIONAL PAPER CO	29	47	272	42,751	素材

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
INTUITIVE SURGICAL INC	30	48	2,629	412,380	ヘルスケア機器・サービス
JABIL CIRCUIT INC	—	15	201	31,653	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JUNIPER NETWORKS INC	27	45	174	27,331	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LABCORP HOLDINGS INC	7	11	275	43,221	ヘルスケア機器・サービス
LOEWS CORP	15	25	207	32,608	保険
M & T BANK CORP	14	23	490	77,000	銀行
MARRIOTT INTL-CL A	21	32	908	142,427	消費者サービス
MASCO CORP	19	30	238	37,359	資本財
MASTERCARD INCORPORATED	71	113	5,917	928,095	金融サービス
MCCORMICK & COMPANY	21	34	260	40,809	食品・飲料・タバコ
MICROCHIP TECHNOLOGY	46	73	485	76,074	半導体・半導体製造装置
MOLSON COORS BEVERAGE CO-B	16	24	151	23,819	食品・飲料・タバコ
MOODY'S CORP	13	21	1,040	163,168	金融サービス
NETFLIX INC	38	59	4,952	776,733	メディア・娯楽
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	5	7	978	153,435	一般消費財・サービス流通・小売り
PACCAR INC	45	72	831	130,382	資本財
PAYCHEX INC	27	44	644	101,032	商業・専門サービス
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	20	—	—	—	エネルギー
RALPH LAUREN CORP	3	5	116	18,308	耐久消費財・アパレル
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	19	29	253	39,767	保険
PROGRESSIVE CORP	50	80	2,078	325,998	保険
PULTEGROUP INC	18	28	370	58,061	耐久消費財・アパレル
QUANTA SERVICES INC	12	20	657	103,166	資本財
QUEST DIAGNOSTICS INC	9	15	240	37,734	ヘルスケア機器・サービス
ROPER TECHNOLOGIES INC	9	14	834	130,830	ソフトウェア・サービス
LEIDOS HOLDINGS INC	11	18	311	48,918	商業・専門サービス
SALESFORCE INC	84	133	4,429	694,673	ソフトウェア・サービス
SCHWAB (CHARLES) CORP	128	205	1,651	258,947	金融サービス
SEALED AIR CORP	12	—	—	—	素材
SEMPRA	54	87	789	123,774	公益事業
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	20	31	1,242	194,902	素材
SNAP-ON INC	4	7	259	40,740	資本財
STANLEY BLACK & DECKER INC	13	21	182	28,562	資本財
STARBUCKS CORP	98	156	1,549	243,066	消費者サービス
T ROWE PRICE GROUP	19	30	367	57,645	金融サービス
GLOBE LIFE INC	7	12	134	21,166	保険
ZIONS BANCORP NA	12	—	—	—	銀行
UNION PACIFIC CORP	52	83	1,977	310,218	運輸
VISA INC-CLASS A SHARES	138	230	7,096	1,113,020	金融サービス
VULCAN MATERIALS CO	11	18	514	80,690	素材
WATERS CORP	5	8	308	48,331	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WEC ENERGY GROUP INC	27	43	418	65,675	公益事業
GARMIN LTD	13	21	447	70,247	耐久消費財・アパレル
REGENERON PHARMACEUTICALS, INC.	9	14	1,144	179,552	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CBRE GROUP INC-A	26	41	547	85,937	不動産管理・開発
MARATHON PETROLEUM CORP	34	46	729	114,414	エネルギー

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
TE CONNECTIVITY PLC	27	41	641	100,685	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
XYLEM INC	20	33	407	63,867	資本財
DOLLAR TREE INC	18	27	182	28,684	生活必需品流通・小売り
ALLIANT ENERGY CORP	21	35	210	32,988	公益事業
PHILLIPS 66	38	57	748	117,408	エネルギー
KINDER MORGAN INC	167	266	712	111,691	エネルギー
MONSTER BEVERAGE CORP	64	97	543	85,310	食品・飲料・タバコ
LYONDELLBASELL INDU-CL A	22	35	295	46,408	素材
DELTA AIR LINES INC	55	88	573	89,891	運輸
PENTAIR PLC	14	22	241	37,871	資本財
DOLLAR GENERAL CORP	18	30	233	36,628	生活必需品流通・小売り
APTIV PLC	24	36	197	31,040	自動車・自動車部品
ABBVIE INC	152	243	4,129	647,666	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHURCH & DWIGHT CO INC	21	33	363	57,087	家庭用品・パーソナル用品
ZOETIS INC	39	62	1,090	171,016	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALASKA AIR GROUP INC	10	—	—	—	運輸
COOPER COS INC/THE	4	27	274	42,976	ヘルスケア機器・サービス
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	6	10	173	27,182	金融サービス
NEWS CORP - CLASS A	32	52	151	23,805	メディア・娯楽
ALBEMARLE CORP	10	16	165	25,941	素材
AMERICAN WATER WORKS CO INC	16	26	354	55,616	公益事業
AMETEK INC	19	31	618	96,967	資本財
WR BERKLEY CORP	17	41	247	38,759	保険
CELANESE CORP-SERIES A	8	15	111	17,464	素材
HCA HEALTHCARE INC	17	25	884	138,780	ヘルスケア機器・サービス
LAS VEGAS SANDS CORP	28	48	236	37,082	消費者サービス
MARTIN MARIETTA MATERIALS	5	8	495	77,645	素材
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	1	2	361	56,686	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MGM RESORTS INTERNATIONAL	24	31	119	18,724	消費者サービス
MOHAWK INDUSTRIES INC	4	7	101	15,891	耐久消費財・アパレル
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	16	25	409	64,176	金融サービス
RESMED INC	12	20	468	73,502	ヘルスケア機器・サービス
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	20	32	760	119,283	消費者サービス
TRANSDIGM GROUP INC	4	7	983	154,178	資本財
UNITED AIRLINES HOLDINGS INC	28	45	413	64,796	運輸
UNITED RENTALS INC	5	9	779	122,324	資本財
WABTEC CORP	15	24	474	74,476	資本財
WILLIS TOWERS WATSON PLC	9	14	440	69,122	保険
ANSYS INC	7	12	409	64,256	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	35	641	10,930	1,714,348	半導体・半導体製造装置
CHARTER COMMUNICATIONS-A	8	13	527	82,734	メディア・娯楽
META PLATFORMS INC-CLASS A	191	301	17,378	2,725,610	メディア・娯楽
HOLOGIC INC	21	32	248	38,928	ヘルスケア機器・サービス
IDEXX LABORATORIES INC	7	11	480	75,348	ヘルスケア機器・サービス
ILLUMINA INC	13	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LKQ CORP	23	36	140	22,015	一般消費財・サービス流通・小売り

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
LULULEMON ATHLETICA INC	9	15	523	82,099	耐久消費財・アパレル
NXP SEMICONDUCTORS NV	22	35	786	123,326	半導体・半導体製造装置
OLD DOMINION FREIGHT LINE	7	25	580	91,076	運輸
HENRY SCHEIN INC	11	17	116	18,221	ヘルスケア機器・サービス
SKYWORKS SOLUTIONS INC	13	22	184	28,997	半導体・半導体製造装置
SYNOPSYS INC	13	21	1,158	181,625	ソフトウェア・サービス
TRACTOR SUPPLY COMPANY	9	14	412	64,620	一般消費財・サービス流通・小売り
TRIMBLE INC	21	33	238	37,345	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ULTA BEAUTY INC	4	6	251	39,502	一般消費財・サービス流通・小売り
VERISK ANALYTICS INC	12	19	561	88,092	商業・専門サービス
ALLEGION PLC	7	12	169	26,619	資本財
ALPHABET INC-CL C	435	661	11,740	1,841,307	メディア・娯楽
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	5	8	164	25,851	ヘルスケア機器・サービス
TELEFLEX INC	4	6	123	19,419	ヘルスケア機器・サービス
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	56	—	—	—	運輸
QORVO INC	8	13	86	13,590	半導体・半導体製造装置
SMURFIT WESTROCK PLC	22	68	342	53,698	素材
KRAFT HEINZ CO/THE	68	121	386	60,654	食品・飲料・タバコ
PAYPAL HOLDINGS INC	94	140	1,208	189,585	金融サービス
NEWS CORP - CLASS B	9	15	49	7,722	メディア・娯楽
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	111	179	382	59,950	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SYNCHRONY FINANCIAL	36	54	353	55,436	金融サービス
CITIZENS FINANCIAL GROUP	40	61	287	45,141	銀行
CENTENE CORP	46	72	425	66,724	ヘルスケア機器・サービス
PACKAGING CORP OF AMERICA	7	12	289	45,413	素材
GLOBAL PAYMENTS INC	22	35	407	63,919	金融サービス
FORTIVE CORP	30	48	365	57,253	資本財
ROLLINS INC	24	38	193	30,423	商業・専門サービス
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	58	92	783	122,944	資本財
LAMB WESTON HOLDINGS INC	12	19	159	24,970	食品・飲料・タバコ
CBOE GLOBAL MARKETS INC	9	14	286	44,877	金融サービス
GARTNER INC	6	10	570	89,461	ソフトウェア・サービス
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	22	33	849	133,178	消費者サービス
ALIGN TECHNOLOGY INC	6	9	214	33,649	ヘルスケア機器・サービス
SMITH (A.O.)CORP	10	16	120	18,925	資本財
IQVIA HOLDINGS INC	15	23	484	75,976	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CADENCE DESIGN SYS INC	23	37	1,143	179,373	ソフトウェア・サービス
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDINGS LTD.	36	60	161	25,358	消費者サービス
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	13	22	407	63,957	メディア・娯楽
MSCI INC	6	10	657	103,052	金融サービス
VISTRA CORP	—	47	655	102,825	公益事業
ON SEMICONDUCTOR CORP	37	59	395	62,059	半導体・半導体製造装置
EVERGY INC	19	31	199	31,213	公益事業
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS	10	16	366	57,426	商業・専門サービス
CORPAY INC	6	9	354	55,577	金融サービス
COPART INC	74	120	692	108,538	商業・専門サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
ARISTA NETWORKS INC	21	35	1,370	214,890	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FORTINET INC	56	87	826	129,632	ソフトウェア・サービス
BLACKSTONE INC	61	99	1,798	282,049	金融サービス
LINDE PLC	42	66	3,004	471,205	素材
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	15	24	369	57,992	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
T-MOBILE US INC	44	67	1,605	251,847	電気通信サービス
TESLA INC	238	382	11,899	1,866,321	自動車・自動車部品
DIAMONDBACK ENERGY INC	15	25	471	73,872	エネルギー
MOLINA HEALTHCARE INC	5	8	247	38,778	ヘルスケア機器・サービス
ATMOS ENERGY CORP	12	21	308	48,423	公益事業
FOX CORP CLASS A	21	30	146	23,055	メディア・娯楽
FOX CORP CLASS B	11	18	80	12,608	メディア・娯楽
DOW INC	60	96	430	67,557	素材
CORTEVA INC	61	95	547	85,908	素材
AMCOR PLC	126	199	202	31,804	素材
MARKETAXESS HOLDINGS INC	3	5	137	21,610	金融サービス
IDEX CORP	6	10	239	37,524	資本財
CDW CORP/DE	11	18	332	52,195	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SERVICENOW INC	17	28	2,951	462,990	ソフトウェア・サービス
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	12	21	278	43,746	メディア・娯楽
STERIS PLC	8	13	300	47,145	ヘルスケア機器・サービス
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	4	7	280	44,009	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COSTAR GROUP INC	35	56	423	66,472	不動産管理・開発
PAYCOM SOFTWARE INC	4	6	150	23,644	商業・専門サービス
INGERSOLL-RAND INC	34	55	572	89,826	資本財
OTIS WORLDWIDE CORP	35	55	550	86,348	資本財
CARRIER GLOBAL CORP	72	115	867	136,055	資本財
DEXCOM INC	33	55	412	64,689	ヘルスケア機器・サービス
DOMINO'S PIZZA INC	3	4	210	32,957	消費者サービス
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	6	10	338	53,030	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BIO-RAD LABORATORIES-A	1	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	4	6	307	48,209	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TYLER TECHNOLOGIES INC	3	5	361	56,650	ソフトウェア・サービス
MODERNA INC	28	46	185	29,079	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CATALENT INC	15	24	146	23,043	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ETSY INC	10	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
POOL CORP	3	5	188	29,548	一般消費財・サービス流通・小売り
KEURIG DR PEPPER INC	86	145	486	76,320	食品・飲料・タバコ
VIATRIS INC	103	164	207	32,557	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MATCH GROUP INC	23	35	111	17,424	メディア・娯楽
ENPHASE ENERGY INC	11	18	118	18,601	半導体・半導体製造装置
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	4	6	387	60,791	半導体・半導体製造装置
GENERAC HOLDINGS INC	5	8	154	24,227	資本財
CAESARS ENTERTAINMENT INC	18	29	116	18,235	消費者サービス
PTC INC	10	16	316	49,636	ソフトウェア・サービス
CHARLES RIVER LABORATORIES	4	7	140	21,987	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円		
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	31	1,095	171,857	ソフトウェア・サービス	
BIO-TECHNE CORP	13	21	157	24,711	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BROWN & BROWN INC	20	32	357	56,054	保険	
DAYFORCE INC	13	21	167	26,226	商業・専門サービス	
EPAM SYSTEMS INC	5	7	192	30,147	ソフトウェア・サービス	
AIRBNB INC-CLASS A	36	60	815	127,977	消費者サービス	
PALO ALTO NETWORKS INC	26	44	1,760	276,063	ソフトウェア・サービス	
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	3	5	259	40,740	金融サービス	
SOLAREEDGE TECHNOLOGIES INC	4	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
CONSTELLATION ENERGY GROUP	27	43	971	152,352	公益事業	
NORDSON CORP	4	7	192	30,179	資本財	
TARGA RESOURCES CORP	19	30	578	90,708	エネルギー	
WARNER BROS DISCOVERY INC	191	307	303	47,554	メディア・娯楽	
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	33	62	521	81,854	ヘルスケア機器・サービス	
FAIR ISAAC CORP	2	3	785	123,155	ソフトウェア・サービス	
INSULET CORP	6	9	252	39,567	ヘルスケア機器・サービス	
AXON ENTERPRISE INC	6	9	597	93,776	資本財	
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	—	3	139	21,910	保険	
GODADDY INC - CLASS A	—	19	360	56,465	ソフトウェア・サービス	
HUBBELL INC	4	7	325	51,077	資本財	
KKR & CO INC	—	92	1,399	219,432	金融サービス	
DELL TECHNOLOGIES -C	—	39	533	83,598	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	—	277	1,642	257,606	ソフトウェア・サービス	
UBER TECHNOLOGIES INC	—	289	2,068	324,441	運輸	
DECKERS OUTDOOR CORP	—	21	371	58,279	耐久消費財・アパレル	
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	—	16	290	45,613	資本財	
SUPER MICRO COMPUTER INC	—	69	125	19,606	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KENVUE INC	148	263	623	97,740	家庭用品・パーソナル用品	
VERALTO CORP	18	34	351	55,081	商業・専門サービス	
SOLVENTUM CORP	—	19	129	20,276	ヘルスケア機器・サービス	
GE VERNOVA INC	—	37	1,234	193,652	電力・ガス	
AMENTUM HOLDINGS INC	—	17	45	7,149	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	26,490 474	47,413 474	679,074 —	106,506,030 <93.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(2) 外国投資信託証券

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末				
	□ 数	□ 数	評 価 額		組 入 比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百口	百口	千ドル	千円	%	
WEYERHAEUSER CO	63	100	309	48,516	0.0	
HOST HOTELS AND RESORTS INC	61	96	169	26,510	0.0	
SIMON PROPERTY	28	42	753	118,128	0.1	
AMERICAN TOWER CORP	40	64	1,253	196,635	0.2	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	12	19	446	69,959	0.1	
BXP INC	12	20	159	24,965	0.0	
EQUITY RESIDENTIAL	29	47	343	53,886	0.0	
HEALTHPEAK PROPERTIES INC.	47	97	206	32,328	0.0	
WELLTOWER INC	44	79	1,072	168,153	0.1	
IRON MOUNTAIN INC	25	40	457	71,729	0.1	
KIMCO REALTY CORP	53	92	229	36,021	0.0	
PROLOGIS INC	79	127	1,464	229,664	0.2	
PUBLIC STORAGE	13	21	720	112,974	0.1	
VENTAS INC	34	56	361	56,708	0.0	
CROWN CASTLE INC	37	59	616	96,674	0.1	
EQUINIX INC	8	13	1,175	184,387	0.2	
CAMDEN PROPERTY TRUST	9	14	176	27,747	0.0	
DIGITAL REALTY TRUST INC	26	42	755	118,565	0.1	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	5	8	267	42,021	0.0	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	6	10	117	18,438	0.0	
REALTY INCOME CORP	61	120	672	105,545	0.1	
UDR INC	26	41	184	28,906	0.0	
EXTRA SPACE STORAGE INC	18	29	477	74,872	0.1	
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	10	16	253	39,762	0.0	
REGENCY CENTERS CORP	14	22	165	26,005	0.0	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	13	21	232	36,441	0.0	
SBA COMMUNICATIONS CORP	9	14	323	50,746	0.0	
INVITATION HOMES INC	49	78	263	41,304	0.0	
VICI PROPERTIES INC	87	144	451	70,848	0.1	
合 計	□ 数 ・ 金 額	927	1,544	14,080	2,208,452	-
	銘 柄 数 < 比 率 >	29	29	-	-	<1.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国	百万円	百万円
E ミ ニ S & P 5 0 0	3,891	-

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2024年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	106,506,030千円	92.2%
投 資 信 託 証 券	2,208,452	1.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,847,820	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	115,562,303	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2024年11月15日における邦貨換算レートは1ドル=156.84円です。

(注2) 外貨建資産(114,390,006千円)の投資信託財産総額に対する比率は99.0%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	117,270,807,410円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,746,961,167
株 式(評価額)	106,506,030,196
投 資 信 託 証 券(評価額)	2,208,452,923
未 収 入 金	1,809,363,684
未 収 配 当 金	68,349,724
未 収 利 息	7,286
差 入 委 託 証 拠 金	931,642,430
(B)負 債	2,944,980,531
未 払 金	1,710,384,091
未 払 解 約 金	1,234,596,440
(C)純 資 産 総 額(A-B)	114,325,826,879
元 本	33,877,366,617
次 期 繰 越 損 益 金	80,448,460,262
(D)受 益 権 総 口 数	33,877,366,617口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,747円

■損益の状況

当期 自2023年11月16日 至2024年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	1,127,010,999円
受 取 配 当 金	985,264,518
受 取 利 息	113,207,417
そ の 他 収 益 金	28,553,495
支 払 利 息	△ 14,431
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	25,201,452,424
売 買 益	26,534,278,803
売 買 損	△ 1,332,826,379
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	640,561,615
取 引 益	930,517,291
取 引 損	△ 289,955,676
(D)信 託 報 酬 等	△ 22,998,693
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	26,946,026,345
(F)前 期 繰 越 損 益 金	29,990,014,126
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	38,357,382,895
(H)解 約 差 損 益 金	△ 14,844,963,104
(I)計 (E+F+G+H)	80,448,460,262
次 期 繰 越 損 益 金(I)	80,448,460,262

<注記事項>

① 当マザーファンドの期首元本額は21,077,847,882円、期中追加設定元本額は20,803,531,341円、期中一部解約元本額は8,004,012,606円です。

② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。

農林中金<パートナーズ>つみたて米国株式 S&P500：11,420,024,492円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)：173,509,215円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)：1,705,747,182円
 農林中金<パートナーズ>米国株式 S&P500インデックス：16,862,362,589円
 NZAM・ベータ S&P500：863,946,781円
 NZAM・ベータ 米国2資産(株式+REIT)：166,494,681円
 NZAM 上場投信 S&P500(為替ヘッジあり)：2,685,281,677円
 合計：33,877,366,617円

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

◆お知らせ◆

「ベンチマーク変更に伴う約款変更について」

昨今のフィデューシャリー・デューティの観点から、投資家本位のより分かりやすい情報提供を目指すため、採用するベンチマークを「配当込み指数」とするよう投資信託約款に所要の変更を行い、2024年3月31日付で実施致しました。

変更前：S & P 500 指数（当社円換算ベース）

変更後：S & P 500 指数（配当込み、当社円換算ベース）

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

米国債券・マザーファンド

運用報告書

《第7期》

決算日：2024年11月15日

(計算期間：2023年11月16日～2024年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として米国の国債を中心とする公社債に投資することにより、安定的な収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 運用にあたっては、FTSE米国国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。
主要運用対象	米国の国債を中心とする公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。なお、株式への投資は、転換社債の転換等により取得するものに限ります。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差異状況	ドル／円		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期中 騰落率	騰落率	期中 騰落率	騰落率		期中 騰落率	騰落率			
3期(2020年11月16日)	円 11,717	% 3.7	395.57	% 3.7	% 0.0	円 104.69	% △ 3.6	% 97.4	% 4.7	百万円 3,727
4期(2021年11月15日)	12,444	6.2	420.17	6.2	△0.0	114.00	8.9	98.3	1.4	6,182
5期(2022年11月15日)	13,300	6.9	450.50	7.2	△0.3	140.41	23.2	98.7	—	7,941
6期(2023年11月15日)	14,375	8.1	488.12	8.4	△0.3	150.66	7.3	98.2	—	9,941
7期(2024年11月15日)	15,707	9.3	529.57	8.5	0.8	156.84	4.1	98.4	—	11,786

(注1) ベンチマークは、FTSE米国国債インデックス(円ベース)です。

FTSE米国国債インデックス(円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営された債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの基準価額は組入
有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、ベンチマークは前日の値を採用し、四捨五入で表示しております(以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注3) 債券先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差異状況	ドル／円		債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		騰落率	騰落率		
(期首) 2023年11月15日	円 14,375	% —	488.12	% —	% —	円 150.66	% —	% 98.2	% —
11月末	14,200	△ 1.2	482.80	△ 1.1	△0.1	147.07	△2.4	98.1	—
12月末	14,102	△ 1.9	475.34	△ 2.6	0.7	141.83	△5.9	97.9	—
2024年 1月末	14,544	1.2	494.61	1.3	△0.2	147.55	△2.1	97.1	—
2月末	14,711	2.3	499.75	2.4	△0.0	150.67	0.0	98.0	—
3月末	14,903	3.7	505.12	3.5	0.2	151.41	0.5	98.4	0.6
4月末	15,142	5.3	512.97	5.1	0.2	156.90	4.1	97.9	—
5月末	15,236	6.0	516.65	5.8	0.1	156.74	4.0	98.5	—
6月末	15,934	10.8	539.34	10.5	0.4	161.07	6.9	98.1	—
7月末	15,269	6.2	525.60	7.7	△1.5	152.44	1.2	97.9	—
8月末	14,807	3.0	504.44	3.3	△0.3	144.80	△3.9	98.1	—
9月末	14,768	2.7	501.54	2.7	△0.0	142.73	△5.3	98.5	—
10月末	15,488	7.7	523.59	7.3	0.5	153.64	2.0	98.3	—
(期末) 2024年11月15日	15,707	9.3	529.57	8.5	0.8	156.84	4.1	98.4	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第7期：2023年11月16日～2024年11月15日)



(注1) ベンチマークは、FTSE米国国債インデックス (円ベース) です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首14,375円で始まり、期末15,707円となり、騰落率は9.3%の上昇となりました。

プラス要因

為替が円安・ドル高となったことや債券のクーポン収入がプラスに寄与しました。

【投資環境について】

米国債券市況

米国10年国債利回り (以下「米国長期金利」という) は、期首から期末にかけて低下しました。

期首から2023年12月下旬にかけては、軟調な米国経済指標に加え、ウォラー米連邦準備制度理事会 (以下「FRB」という) 理事からの早期利下げ開始の可能性に関する発言や、12月米連邦公開市場委員会 (以下「FOMC」という) においてFRBがハト派転換したことを背景に米国長期金利は低下しました。2024年1月上旬から4月下旬にかけては、物価指標や雇用指標が予想対比堅調な結果となったことや、ウォラーFRB理事をはじめとするFRB高官から市場の早期利下げ観測を牽



制する発言が相次いだことを受けて米国長期金利は上昇しました。5月上旬から9月上旬にかけては、オーストラリア・カナダにおける予想対比堅調な物価指標を受けたインフレ再燃への警戒感や、米大統領選討論会を受けてトランプ氏優勢との見方が強まったことによる財政拡大懸念を背景に、米国長期金利は上昇する場面もあったものの、予想対比較調な雇用・物価指標を背景に米国経済・インフレの減速が意識されたことに加え、仏政局不安を受けた独国内長期金利の低下や、7月FOMC議事録やジャクソンホール会合にてパウエルFRB議長がハト派な姿勢を示したことを受けて、米国長期金利は低下しました。9月中旬から期末にかけては、9月FOMCにおいて50bpの利下げが決定されたものの、経済・政策金利見通しやパウエルFRB議長の記者会見において、堅調な景気認識や市場織り込み対比緩やかな利下げペース予想が示されたことに加え、その後発表された一連の経済指標が概ね米国経済の堅調さを示すものであったことや、大統領・議会選挙がトランプ氏勝利かつ上下院とも共和党優勢の結果となり、インフレ再燃や財政拡大にかかる懸念が高まったことを背景に米国長期金利は上昇しました。



為替市況

ドル/円は、期首から期末にかけて円安・ドル高となりました。

期首から2023年12月下旬にかけては、日銀における政策修正観測の高まりやハト派な結果となった12月FOMC、米国長期金利の低下を背景に円高・ドル安となりました。2024年1月上旬から6月下旬にかけては、日銀の3月金融政策決定会合においてマイナス金利解除など大規模金融緩和の修正が決定された一方で、概ね事前予想通りの結果となり、材料出尽くし感から金融政策格差が意識されたことを背景に、円安・ドル高となりました。7月上旬から9月上旬にかけては、軟調な米国経済指標に加え、7月FOMC議事録やジャクソンホール会合でのパウエルFRB議長発言においてハト派な姿勢が確認されたことを受け米国長期金利が低下する中、日本政府による円買い介入と見られる動きや植田日銀総裁が金融政策正常化路線を維持する姿勢を示したことを背景に、円高・ドル安となりました。9月中旬から期末にかけては、9月FOMCにおいて堅調な景気認識が示されたことを受け米国長期金利が上昇したことに加え、植田日銀総裁や石破新首相から追加利上げについて慎重な姿勢が示されたことや、大統領・議会選挙がトランプ氏勝利かつ上下院とも共和党優勢となったことを受けた米国長期金利の上昇を背景に円安・ドル高となりました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、主として米国の国債を中心とする公社債に投資することにより、安定的な収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。また、運用にあたっては、FTSE米国国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。当期は前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

デュレーション調整（※）

米国のみならず、世界的な景気循環、各国・エリアの景気および金融政策サイクルの局面を捉える

ことをベースに、それぞれの先行・遅行に伴う局面の相違を分析し、ポジション構築を検討しました。経済ファンダメンタルズ（経済の基礎的要因）に照らした市場の利下げ織り込みの過度な進展や後退、国債先物オプション市場や市場参加者のポジション動向などをふまえつつ、2023年12月上旬から12月中旬、2024年2月下旬から4月上旬、6月上旬から6月下旬、8月上旬、10月上旬から期末にかけては、デュレーションを機動的に調整しました。デュレーション調整のリターンへの寄与はマイナスとなりました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

イールドカーブ調整（※）

米国のみならず、各国の景気、インフレ動向および金融政策の見通しをもとに、満期構成を調整しました。市場の利下げ織り込み変動に伴うイールドカーブの歪みの修正を想定したバタフライのポジションとして、2024年2月下旬から4月上旬にかけては、2年および20年ゾーンのアnderウェイトと、7年ゾーンのアnderウェイトのポジションを、デュレーションが中立となるよう保有しました。また、5月下旬から6月下旬にかけては、2年および30年ゾーンのアnderウェイトと、10年ゾーンのアnderウェイトのポジションを、デュレーションが中立となるよう保有しました。イールドカーブ調整のリターンへの寄与はプラスとなりました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

信用セクターの配分

期末において、国際機関債、政府機関債は組入れておりません。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるFTSE米国国債インデックス（円ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+8.5%に対して、0.8%上回りました。

プラス要因

当ファンドとベンチマークで採用している為替の評価差異等がプラス寄与しました。

《今後の運用方針》

米国長期金利については、金融引き締め度合いの緩和を通じて米国経済が下支えされることに加え、大統領・議会選挙にかかる展開次第ではインフレ再燃や財政赤字拡大への懸念、債券需給の悪化が金利上昇圧力となるものの、利下げのペースおよび幅にかかる市場織り込みの進展や、米銀を中心とした投資家需要の増加が金利低下圧力となることから、米国長期金利は低下を見込みます。

ポートフォリオのデュレーションについては、上記環境認識を踏まえ、ベンチマーク対比±0.4年程度の範囲でポジション構築を検討します。

ドル/円については、日銀の利上げやFRBの利下げの進展に伴い金融政策格差の縮小が予想されることから、円高・ドル安を見込みます。但し、大統領・議会選挙にかかる展開次第では、米国長期金利に上昇圧力がかかることが予想され、一時的にドル高圧力が強まる展開を見込みます。

信用セクターへの配分については、ベンチマークに対して国債をアnderウェイトとする一方、相対的に利回りの高い国際機関債・政府保証債をアnderウェイトとすることを検討します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当期 2023年11月16日 ～2024年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.013 (0.013)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
合 計	2	0.015	
期中の平均基準価額は、14,925円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2023年11月16日から2024年11月15日まで）

(1) 公社債

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	国債証券	千ドル 89,631	千ドル 81,219

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 2,802	百万円 2,804	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■主要な売買銘柄

公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
T-NOTE 5% 25/10/31(アメリカ)	2,963,146	T-NOTE 5% 25/10/31(アメリカ)	3,066,527
T-NOTE 3.5% 33/2/15(アメリカ)	2,358,929	T-NOTE 4.625% 25/6/30(アメリカ)	2,616,475
T-NOTE 1.75% 29/11/15(アメリカ)	2,297,291	T-NOTE 1.25% 31/8/15(アメリカ)	1,158,008
T-NOTE 3.625% 26/5/15(アメリカ)	1,979,857	T-NOTE 1.75% 29/11/15(アメリカ)	1,005,413
T-NOTE 1.375% 26/8/31(アメリカ)	1,396,884	T-NOTE 3.625% 26/5/15(アメリカ)	969,750
T-BOND 4% 52/11/15(アメリカ)	643,797	T-NOTE 3.5% 33/2/15(アメリカ)	959,911
T-BOND 3% 48/2/15(アメリカ)	609,513	T-NOTE 2.75% 28/2/15(アメリカ)	735,858
T-NOTE 4.625% 25/6/30(アメリカ)	489,399	T-BOND 3% 48/2/15(アメリカ)	591,221
T-NOTE 1.25% 31/8/15(アメリカ)	294,361	T-NOTE 1.375% 26/8/31(アメリカ)	476,935
T-NOTE 2.75% 28/2/15(アメリカ)	236,131	T-BOND 4% 52/11/15(アメリカ)	340,100

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2023年11月16日から2024年11月15日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 14,542	百万円 23	% 0.2%	百万円 14,533	百万円 23	% 0.2%

(注) 金額は受渡し代金。

- (2) 利害関係人の発行する有価証券等
該当事項はありません。
- (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
該当事項はありません。
- (4) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券
該当事項はありません。
- (5) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

外国（外貨建）公社債

① 債券種類別開示

作成期 区分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	81,579	73,939	11,596,654	98.4	—	51.5	23.4	23.4
合 計	81,579	73,939	11,596,654	98.4	—	51.5	23.4	23.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです（以下同じ）。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期 銘柄	当 期 末					
	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		%	千ドル	千ドル	千円	
T-BOND 3.0 480215	国債証券	3.0	13,557	10,231	1,604,652	2048/2/15
T-BOND 4.0 521115	国債証券	4.0	3,177	2,864	449,309	2052/11/15
T-NOTE 1.25 310815	国債証券	1.25	1,720	1,409	221,059	2031/8/15
T-NOTE 1.375 260831	国債証券	1.375	11,370	10,802	1,694,246	2026/8/31
T-NOTE 1.75 291115	国債証券	1.75	11,574	10,277	1,611,899	2029/11/15
T-NOTE 2.75 280215	国債証券	2.75	18,458	17,601	2,760,608	2028/2/15
T-NOTE 3.5 330215	国債証券	3.5	13,653	12,804	2,008,255	2033/2/15
T-NOTE 3.625 260515	国債証券	3.625	6,870	6,800	1,066,589	2026/5/15
T-NOTE 3.875 340815	国債証券	3.875	1,200	1,147	180,032	2034/8/15
合 計	—	—	—	—	11,596,654	—

■投資信託財産の構成

2024年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 11,596,654	% 98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	215,404	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	11,812,058	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2024年11月15日における邦貨換算レートは1ドル=156.84円です。

(注2) 外貨建資産（11,772,879千円）の投資信託財産総額に対する比率は99.7%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	11,812,058,110円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	67,468,401
公 社 債(評価額)	11,596,654,735
未 収 利 息	93,209,536
前 払 費 用	14,985,364
差 入 委 託 証 拠 金	39,740,074
(B)負 債	26,000,000
未 払 解 約 金	26,000,000
(C)純 資 産 総 額(A-B)	11,786,058,110
元 本	7,503,725,275
次 期 繰 越 損 益 金	4,282,332,835
(D)受 益 権 総 口 数	7,503,725,275口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,707円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は6,915,630,554円、期中追加設定元本額は1,983,293,132円、期中一部解約元本額は1,395,198,411円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース) : 3,031,976,858円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース) : 3,681,286,510円
 農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド(部分為替ヘッジあり) : 347,362,412円
 農林中金<パートナーズ>先進国債券ファンド(為替ヘッジなし) : 443,099,495円
 合計 : 7,503,725,275円

■損益の状況

当期 自2023年11月16日 至2024年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	380,071,318円
受 取 利 息	378,204,506
そ の 他 収 益 金	1,869,633
支 払 利 息	△ 2,821
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	668,587,772
売 買 益	774,256,191
売 買 損	△ 105,668,419
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 327,281
取 引 益	1,424,259
取 引 損	△ 1,751,540
(D)信 託 報 酬 等	△ 1,409,730
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	1,046,922,079
(F)前 期 繰 越 損 益 金	3,025,505,477
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	911,706,868
(H)解 約 差 損 益 金	△ 701,801,589
(I) 計 (E+F+G+H)	4,282,332,835
次 期 繰 越 損 益 金(I)	4,282,332,835

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

S&P米国REITインデックス・マザーファンド

運用報告書

《第7期》

決算日：2024年11月15日

(計算期間：2023年11月16日～2024年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、主として米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	不動産投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差異 状況	ドル/円		株 式 組 入 比 率	投資信託 証 組 入 比 率	指 数 先 物 比 率	純資 産 総 額
	円	%	期 中 騰 落 率	%		円	%				
3期 (2020年11月16日)	11,731	△11.8	42,461.50	△12.9	1.1	104.69	△ 3.6	—	99.0	—	百万円 1,690
4期 (2021年11月15日)	17,265	47.2	62,618.18	47.5	△0.3	114.00	8.9	0.3	98.5	—	3,065
5期 (2022年11月15日)	17,202	△ 0.4	62,161.11	△ 0.7	0.4	140.41	23.2	—	98.8	—	4,571
6期 (2023年11月15日)	18,303	6.4	65,638.37	5.6	0.8	150.66	7.3	—	98.8	—	6,811
7期 (2024年11月15日)	23,920	30.7	85,459.38	30.2	0.5	156.84	4.1	—	98.9	—	7,507

(注1) ベンチマークはS&P米国REIT指数 (配当込み、当社円換算ベース) です (以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注3) 指数先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差異 状況	ドル/円		株 式 組 入 比 率	投資信託 証 組 入 比 率	指 数 先 物 比 率
	円	%	騰落率	%		円	%			
(期首) 2023年11月15日	18,303	—	65,638.37	—	—	150.66	—	—	98.8	—
11月末	18,147	△ 0.9	65,076.52	△ 0.9	0.0	147.07	△2.4	—	99.2	—
12月末	19,624	7.2	70,358.37	7.2	0.0	141.83	△5.9	—	98.7	—
2024年 1 月末	19,513	6.6	69,900.74	6.5	0.1	147.55	△2.1	—	99.0	—
2 月末	19,978	9.2	71,538.77	9.0	0.2	150.67	0.0	—	98.8	—
3 月末	20,578	12.4	73,611.59	12.1	0.3	151.41	0.5	—	98.4	—
4 月末	20,149	10.1	72,020.15	9.7	0.4	156.90	4.1	—	99.0	—
5 月末	20,340	11.1	72,699.82	10.8	0.4	156.74	4.0	—	99.0	—
6 月末	21,637	18.2	77,303.88	17.8	0.4	161.07	6.9	—	98.8	—
7 月末	22,074	20.6	78,922.01	20.2	0.4	152.44	1.2	—	99.1	—
8 月末	21,935	19.8	78,422.04	19.5	0.4	144.80	△3.9	—	99.0	—
9 月末	22,266	21.7	79,580.58	21.2	0.4	142.73	△5.3	—	99.2	—
10月末	23,886	30.5	85,360.76	30.0	0.5	153.64	2.0	—	99.0	—
(期末) 2024年11月15日	23,920	30.7	85,459.38	30.2	0.5	156.84	4.1	—	98.9	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率

S&P米国REIT (以下「S&P米国REIT指数」といいます。)はS&P Dow Jones Indices LLC (以下「SPDJ」)といま
す。)の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。
Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC (以下「S&P」といいます。)の登録商標
です。また、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC (以下「Dow Jones」といいます。)の登録商標で
す。これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセ
ットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連
会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品へ
の投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P米国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いま
せん。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第7期：2023年11月16日～2024年11月15日)



(注1) ベンチマークは、S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首18,303円で始まり、期末23,920円となり、騰落率は30.7%の上昇となりました。

□プラス要因

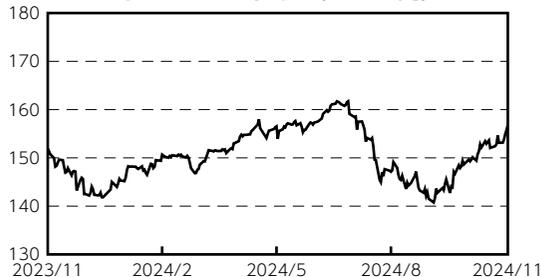
米国REIT市場が上昇したこと、および為替市場において円安・ドル高が進行したことが、基準価額の上昇要因となりました。

【投資環境について】

S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）は、期を通じて上昇しました。

期初は、米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）による追加利上げの可能性が後退したことなどから、米国長期金利が低下し、上昇しました。1月から5月にかけては、インフレ率が高止まりしたことから米国長期金利が上昇傾向となり、米国REITの投資妙味が低下した結果、横ばいとなりました。7月から9月にかけては、

為替レートの推移（ドル／円）



円高が進行したことで円換算ベースでは一時的に下落する局面もありましたが、米国経済の減速懸念から金利低下が進行したことや、オフィスや、情報通信、データセンター向け不動産などが大きく値上がりしたことで、上昇しました。10月から期末にかけては、前月までの上昇に対する反動もあり、上値の重い展開となりましたが、円安の進行により上昇しました。

為替市場では、期を通じて円安・ドル高となりました。期首は米国長期金利の低下に伴い円高となりましたが、1月以降は米国長期金利が上昇傾向となったことで、円安トレンドになりました。7月から9月は、米国経済の減速懸念などから一時的に円高になりましたが、期末にかけては、再び円安方向となりました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、主として米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期は前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

S&P米国REIT採用銘柄を主要投資対象とし、S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。銘柄毎の投資ウェイトはS&P米国REIT指数における構成比率と同水準とし、適宜組入銘柄の見直しや組入比率の調整等を行いました。なお、期末時点の組入銘柄数は136銘柄となっております。

不動産投資信託証券の組入比率につきましては、期を通して概ね高位な組入比率を維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるS&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率30.2%に対して、0.5%上回りました。主に配当要因等がプラスに寄与しました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続きS&P米国REIT指数構成銘柄をベンチマーク構成比率と同水準で保有するように努め、S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2023年11月16日 ～2024年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	円 7 (7)	% 0.031 (0.031)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	32 (29) (4)	0.156 (0.138) (0.018)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	39	0.188	
期中の平均基準価額は、20,843円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 (2023年11月16日から2024年11月15日まで)
投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	百口	千ドル	百口	千ドル
(アメリカ)				
ACADIA REALTY TRUST	10	19	13	24
AGREE REALTY CORP	7	48	12	81
ALEXANDER & BALDWIN INC	4	8	9	17
ALEXANDER'S INC	0.14	3	0.29	6
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	11	129	21	260
ALPINE INCOME PROPERTY TRUST	0.8	1	2	3
AMERICAN ASSETS TRUST INC	3	7	7	16
AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	64	136	4	11
AMERICAN HOMES 4 RENT-A	21	78	45	164
AMERICOLD REALTY TRUST INC	20	58	35	96
APARTMENT INCOME REIT CO	5	20	14	50
			(60)	(188)
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	9	7	20	16
APPLE HOSPITALITY REIT INC	18	28	29	44
ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC	4	5	9	10
ASHFORD HOSPITALITY TRUST	5	0.531	20	1
AVALONBAY COMMUNITIES INC	9	185	19	385
BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	5	1	7	1
BRANDYWINE REALTY TRUST	11	5	23	11
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	20	47	40	98
BROADSTONE NET LEASE INC-A	12	20	25	41
BRT APARTMENTS CORP	1	1	1	3
BXP INC	9	64	19	134
CAMDEN PROPERTY TRUST	7	75	14	155
CARETRUST REIT INC	35	94	15	40
CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	1	3	7	17
CENTERSPACE	1	7	2	13
CHATHAM LODGING TRUST	3	3	6	6
CITY OFFICE REIT INC	2	1	5	2
CLIPPER REALTY INC	0.77	0.347	6	3
COMMUNITY HEALTHCARE TRUST INC	1	4	3	8
COPT DEFENSE PROPERTIES	7	19	15	40
COUSINS PROPERTIES INC	10	25	20	51
CTO REALTY GROWTH INC	1	2	2	4
CUBESMART	15	68	30	139
CURLINE PROPERTIES CORP	0.54	1	2	4
	(39)	(-)		
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	14	12	29	25

銘柄		買付		売付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
	(アメリカ)	百□	千ドル	百□	千ドル
	DIGITAL REALTY TRUST INC	28	420	48	712
	DIVERSIFIED HEALTHCARE TRUST	14	4	29	8
	DOUGLAS EMMETT INC	11	16	22	33
	EASTERLY GOVERNMENT PROPERTIES INC	9	11	14	18
	EASTGROUP PROPERTIES INC	3	70	5	102
	ELME COMMUNITIES	5	9	11	18
	EMPIRE STATE REALTY TRUST INC-A	9	9	16	16
	EPR PROPERTIES	5	22	10	45
	EQUINIX INC	6	508	12	1,008
外	EQUITY COMMONWEALTH	7	14	15	30
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	12	85	25	171
	EQUITY RESIDENTIAL	23	152	48	324
	ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	18	49	21	59
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	4	111	8	231
	EXTRA SPACE STORAGE INC	14	215	28	439
	FARMLAND PARTNERS INC	2	3	6	7
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	5	53	9	99
	FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST	8	45	18	93
	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	6	16	11	30
	FRANKLIN STREET PROPERTIES CORP	6	1	17	3
	GAMING AND LEISURE PROPERTIES INC.	18	89	32	154
	GETTY REALTY CORP	4	12	6	17
	GLADSTONE COMMERCILA CORP	3	5	5	7
	GLADSTONE LAND CORPORATION	2	3	4	6
	GLOBAL MEDICAL REIT INC	4	3	8	8
	GLOBAL NET LEASE INC	13	11	26	21
	HEALTHCARE REALTY TRUST INCORPORATED-A	25	42	59	97
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC.	44	88	90	180
		(70)	(124)		
国	HERSHA HOSPITALITY TRUST	0.21	0.210	0.21 (15)	0.207 (15)
	HIGHWOODS PROPERTIES INC	7	18	14	38
	HOST HOTELS AND RESORTS INC	47	86	100	184
	HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	14	8	17	10
	INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	15	25	30	52
	INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERTIES TRUST	4	1	8	3
	INNOVATIVE INDUSTRIAL PROPER	1	19	3	40
	INVENTRUST PROPERTIES CORP	7	21	9	24
	INVITATION HOMES INC	38	132	81	279
	IRON MOUNTAIN INC	19	170	39	346
	JBG SMITH PROPERTIES	6	11	16	27

銘柄		買付		売付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外	(アメリカ)	百□	千ドル	百□	千ドル
	KILROY REALTY CORP	7	25	15	54
	KIMCO REALTY CORP	45	93	88	183
		(21)	(39)		
	KITE REALTY GROUP TRUST	14	33	29	68
	LAMAR ADVERTIS-A	36	502	1	26
	LINEAGE INC	25	218	1	14
	LTC PROPERTIES INC	3	11	5	18
	LXP INDUSTRIAL TRUST	19	18	39	36
	MACERICH CO/THE	14	22	29	46
	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	40	17	81	38
	MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	7	109	15	222
	MODIV INDUSTRIAL	3	6	0.19	0.334
	NATIONAL STORAGE AFFILIATES TRUST	5	19	16	64
	NATL HEALTH INVESTORS INC	2	19	5	38
	NET LEASE OFFICE PROPERTY	0.97	2	1	4
		(0.06)	(0.157)		
	NETSTREIT CORP	7	13	8	14
	NEXPOINT DIVERSIFIED REAL	2	1	5	3
		(1)	(0.636)		
	NEXPOINT RESIDENTIAL TRUST	1	5	3	12
	NNN REIT INC	12	53	24	106
	OFFICE PROPERTIES INCOME TRUST	3	1	6	2
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	20	72	32	111
	ONE LIBERTY PROPERTIES INC	1	2	2	5
	ORION OFFICE REIT INC	3	1	10	4
	OUTFRONT MEDIA INC	57	108	3	5
	PARAMOUNT GROUP INC	18	8	22	11
	PARK HOTELS & RESORTS INC	14	21	32	48
	PEAKSTONE REALTY TRUST	2	3	4	7
	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	8	11	16	23
	PHILLIPS EDISON & COMPANY INC	9	31	15	53
PHYSICIANS REALTY TRUST	5	6	11	14	
	(△ 105)	(△ 124)			
PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST INC	8	6	16	13	
PLYMOUTH INDUSTRIAL REIT INC	3	7	4	10	
POSTAL REALTY TRUST INC-A	2	2	2	3	
PROLOGIS INC	62	751	126	1,521	
PUBLIC STORAGE	10	311	22	653	
REALTY INCOME CORP	66	371	100	566	
	(48)	(255)			
REGENCY CENTERS CORP	11	71	22	148	
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS	8	11	16	22	

■主要な売買銘柄（2023年11月16日から2024年11月15日まで）
投資信託証券

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金額		金額	
千円		千円	
PROLOGIS INC(アメリカ)	112,709	PROLOGIS INC(アメリカ)	228,834
WELLTOWER INC(アメリカ)	84,153	EQUINIX INC(アメリカ)	151,769
EQUINIX INC(アメリカ)	76,399	WELLTOWER INC(アメリカ)	130,303
LAMAR ADVERTIS-A(アメリカ)	71,807	SIMON PROPERTY(アメリカ)	120,483
DIGITAL REALTY TRUST INC(アメリカ)	63,829	DIGITAL REALTY TRUST INC(アメリカ)	106,523
REALTY INCOME CORP(アメリカ)	56,325	PUBLIC STORAGE(アメリカ)	98,424
SIMON PROPERTY(アメリカ)	48,836	REALTY INCOME CORP(アメリカ)	85,553
PUBLIC STORAGE(アメリカ)	46,758	EXTRA SPACE STORAGE INC(アメリカ)	66,174
EXTRA SPACE STORAGE INC(アメリカ)	32,263	VICI PROPERTIES INC(アメリカ)	58,288
VICI PROPERTIES INC(アメリカ)	31,700	AVALONBAY COMMUNITIES INC(アメリカ)	58,102

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2023年11月16日から2024年11月15日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 7,849	百万円 20	% 0.3%	百万円 7,826	百万円 20	% 0.3%

(注) 金額は受渡し代金。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

該当事項はありません。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(5) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

外国投資信託証券

銘柄	期首 (前期末)		当 期			組 入 比 率
	□ 数	□ 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百口	百口	千ドル	千円	%	
HOST HOTELS AND RESORTS INC	333	280	488	76,675	1.0	
SIMON PROPERTY	153	122	2,178	341,634	4.6	
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	63	51	43	6,890	0.1	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	66	56	1,290	202,372	2.7	
BXP INC	67	57	460	72,191	1.0	
EQUITY RESIDENTIAL	161	136	993	155,860	2.1	
HEALTHPEAK PROPERTIES INC.	256	280	596	93,496	1.2	
WELLTOWER INC	259	230	3,100	486,308	6.5	
IRON MOUNTAIN INC	136	116	1,322	207,454	2.8	
KIMCO REALTY CORP	290	268	664	104,181	1.4	
PROLOGIS INC	432	369	4,235	664,247	8.8	
PUBLIC STORAGE	74	62	2,083	326,746	4.4	
VENTAS INC	188	164	1,045	164,020	2.2	
VORNADO REALTY TRUST	74	66	275	43,142	0.6	
MACERICH CO/THE	100	86	165	25,968	0.3	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	114	102	408	64,060	0.9	
EQUINIX INC	43	37	3,399	533,159	7.1	
CAMDEN PROPERTY TRUST	50	42	511	80,240	1.1	
DIGITAL REALTY TRUST INC	141	122	2,186	342,896	4.6	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	30	25	774	121,505	1.6	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	34	29	339	53,325	0.7	
REALTY INCOME CORP	332	347	1,946	305,275	4.1	
SL GREEN REALTY CORP	30	25	196	30,821	0.4	
UDR INC	142	119	532	83,595	1.1	
WP CAREY INC	100	87	478	75,041	1.0	
URBAN EDGE PROPERTIES	55	48	111	17,444	0.2	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	42	36	103	16,175	0.2	
EXTRA SPACE STORAGE INC	98	84	1,380	216,542	2.9	
APPLE HOSPITALITY REIT INC	99	89	139	21,820	0.3	
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	54	46	733	114,993	1.5	
REGENCY CENTERS CORP	76	65	479	75,220	1.0	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	72	62	671	105,384	1.4	
JBG SMITH PROPERTIES	44	34	53	8,328	0.1	
ACADIA REALTY TRUST	44	41	102	16,121	0.2	
AGREE REALTY CORP	45	40	302	47,445	0.6	
ALEXANDER & BALDWIN INC	34	28	55	8,663	0.1	
ALEXANDER'S INC	1	0.85	18	2,902	0.0	
AMERICAN ASSETS TRUST INC	22	18	51	8,091	0.1	
AMERICAN HOMES 4 RENT-A	148	125	470	73,785	1.0	
AMERICOLD REALTY TRUST INC	119	104	226	35,516	0.5	
ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC	31	27	29	4,611	0.1	

銘柄	期首 (前期末)		当 期		末	
	□ 数	□ 数	評 価 額		組 入 比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百□	百□	千ドル	千円	%	
BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	25	23	8	1,307	0.0	
ASHFORD HOSPITALITY TRUST	15	—	—	—	—	
BRANDYWINE REALTY TRUST	80	68	35	5,622	0.1	
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	140	120	344	54,032	0.7	
CARETRUST REIT INC	46	66	200	31,437	0.4	
CHATHAM LODGING TRUST	22	19	17	2,751	0.0	
CITY OFFICE REIT INC	18	16	7	1,222	0.0	
CLIPPER REALTY INC	6	—	—	—	—	
COMMUNITY HEALTHCARE TRUST INC	11	9	18	2,919	0.0	
COPT DEFENSE PROPERTIES	52	44	134	21,119	0.3	
COUSINS PROPERTIES INC	71	60	186	29,245	0.4	
CUBESMART	105	89	430	67,483	0.9	
SITE CENTERS CORP	84	18	29	4,644	0.1	
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	98	82	74	11,712	0.2	
DOUGLAS EMMETT INC	78	66	123	19,341	0.3	
EPR PROPERTIES	35	30	133	20,940	0.3	
EASTGROUP PROPERTIES INC	21	19	331	52,003	0.7	
EASTERLY GOVERNMENT PROPERTIES INC	43	38	48	7,607	0.1	
EMPIRE STATE REALTY TRUST INC-A	60	53	56	8,863	0.1	
EQUITY COMMONWEALTH	51	42	84	13,258	0.2	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	87	74	533	83,621	1.1	
FARMLAND PARTNERS INC	20	17	20	3,249	0.0	
FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST	61	52	276	43,385	0.6	
FRANKLIN STREET PROPERTIES CORP	43	32	5	919	0.0	
GAMING AND LEISURE PROPERTIES INC.	123	109	532	83,572	1.1	
GETTY REALTY CORP	21	19	62	9,754	0.1	
GLADSTONE COMMERCILA CORP	18	16	28	4,463	0.1	
GLADSTONE LAND CORPORATION	15	13	15	2,495	0.0	
GLOBAL MEDICAL REIT INC	28	24	21	3,342	0.0	
GLOBAL NET LEASE INC	91	78	57	9,006	0.1	
OFFICE PROPERTIES INCOME TRUST	22	20	2	392	0.0	
HEALTHCARE REALTY TRUST INCORPORATED-A	178	144	251	39,468	0.5	
HERSHA HOSPITALITY TRUST	15	—	—	—	—	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	49	42	134	21,090	0.3	
SERVICE PROPERTIES TRUST	77	66	18	2,893	0.0	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	59	56	22	3,500	0.0	
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	105	89	186	29,290	0.4	
INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERTIES TRUST	27	23	8	1,321	0.0	
CENTERSPACE	7	6	44	6,924	0.1	
INVITATION HOMES INC	269	227	761	119,458	1.6	
KILROY REALTY CORP	49	42	165	26,021	0.3	
KITE REALTY GROUP TRUST	102	87	235	36,859	0.5	
LTC PROPERTIES INC	19	17	66	10,378	0.1	

銘柄	期首 (前期末)		当 期		末	
	□ 数	□ 数	評 価 額		組 入 比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百□	百□	千ドル	千円	%	
LXP INDUSTRIAL TRUST	137	117	108	17,040	0.2	
VERIS RESIDENTIAL INC	37	32	58	9,231	0.1	
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	280	239	102	16,056	0.2	
NATL HEALTH INVESTORS INC	20	17	133	21,003	0.3	
NNN REIT INC	85	73	306	48,030	0.6	
NATIONAL STORAGE AFFILIATES TRUST	38	27	117	18,489	0.2	
NEXPOINT RESIDENTIAL TRUST	10	8	39	6,230	0.1	
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	7	6	17	2,741	0.0	
PARAMOUNT GROUP INC	77	72	36	5,744	0.1	
PARK HOTELS & RESORTS INC	101	83	122	19,200	0.3	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	56	48	59	9,258	0.1	
PHYSICIANS REALTY TRUST	111	—	—	—	—	
PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST INC	57	49	47	7,465	0.1	
RLJ LODGING TRUST	73	61	59	9,272	0.1	
RPT REALTY	37	—	—	—	—	
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS	59	50	88	13,807	0.2	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	96	87	364	57,164	0.8	
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	27	23	267	42,022	0.6	
STAG INDUSTRIAL INC	84	72	262	41,134	0.5	
SABRA HEALTH CARE REIT INC	108	93	170	26,713	0.4	
SAUL CENTERS INC	6	4	18	2,976	0.0	
DIVERSIFIED HEALTHCARE TRUST	101	86	21	3,343	0.0	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	66	—	—	—	—	
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	50	43	27	4,273	0.1	
SUN COMMUNITIES INC	58	46	579	90,908	1.2	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	97	81	82	12,877	0.2	
TANGER INC	49	43	155	24,427	0.3	
TERRENO REALTY CORP	39	38	235	36,867	0.5	
UMH PROPERTIES INC	27	27	53	8,357	0.1	
UNIVERSAL HEALTH REALTY INCOME TRUST	5	5	20	3,245	0.0	
ELME COMMUNITIES	41	35	58	9,111	0.1	
WHITESTONE REIT	22	17	25	3,924	0.1	
XENIA HOTELS & RESORTS INC	50	40	60	9,560	0.1	
STAR HOLDINGS	5	—	—	—	—	
BRT APARTMENTS CORP	5	4	8	1,320	0.0	
INNOVATIVE INDUSTRIAL PROPER	13	11	116	18,321	0.2	
SAFEHOLD INC	20	18	36	5,752	0.1	
VICI PROPERTIES INC	474	417	1,306	204,910	2.7	
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	73	69	228	35,800	0.5	
PLYMOUTH INDUSTRIAL REIT INC	16	15	29	4,596	0.1	
APARTMENT INCOME REIT CO	69	—	—	—	—	
NETSTREIT CORP	31	30	47	7,477	0.1	
CTO REALTY GROWTH INC	9	8	15	2,480	0.0	

銘 柄	期首 (前期末)		当 期 末			
	□ 数	□ 数	評 価 額		組 入 比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百□	百□	千ドル	千円	%	
BROADSTONE NET LEASE INC-A	87	75	127	19,951	0.3	
ALPINE INCOME PROPERTY TRUST	5	4	8	1,283	0.0	
POSTAL REALTY TRUST INC-A	8	8	12	1,908	0.0	
ORION OFFICE REIT INC	26	20	7	1,228	0.0	
PHILLIPS EDISON & COMPANY INC	55	48	189	29,669	0.4	
CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	11	5	15	2,469	0.0	
INVENTRUST PROPERTIES CORP	31	30	91	14,318	0.2	
NEXPOINT DIVERSIFIED REAL	15	13	7	1,254	0.0	
PEAKSTONE REALTY TRUST	16	14	18	2,949	0.0	
UNITI GROUP INC	111	97	53	8,333	0.1	
NET LEASE OFFICE PROPERTY	6	5	18	2,874	0.0	
AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	—	59	155	24,431	0.3	
LINEAGE INC	—	23	149	23,440	0.3	
LAMAR ADVERTIS-A	—	35	445	69,857	0.9	
MODIV INDUSTRIAL	—	3	5	857	0.0	
OUTFRONT MEDIA INC	—	54	102	16,095	0.2	
CURBLINE PROPERTIES CORP	—	37	89	14,078	0.2	
合 計	□ 数 ・ 金 額	10,461	9,030	47,355	7,427,225	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	138	136	—	—	< 98.9% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内及び組入比率欄は、純資産総額に対する比率です。

■投資信託財産の構成

2024年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 証 券	千円 7,427,225	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	93,340	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	7,520,565	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2024年11月15日における邦貨換算レートは1ドル=156.84円です。

(注2) マザーファンドの外貨建資産(7,470,683千円)の投資信託財産総額に対する比率は99.3%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	7,520,865,374円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	79,689,606
投 資 信 託 証 券(評価額)	7,427,225,736
未 収 入 金	3,818,300
未 収 配 当 金	10,131,444
未 収 利 息	288
(B)負 債	13,397,914
未 払 金	300,002
未 払 解 約 金	13,097,912
(C)純 資 産 総 額(A-B)	7,507,467,460
元 本	3,138,562,717
次 期 繰 越 損 益 金	4,368,904,743
(D)受 益 権 総 口 数	3,138,562,717口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,920円

<注記事項>

① 当マザーファンドの期首元本額は3,721,571,842円、期中追加設定元本額は666,302,836円、期中一部解約元本額は1,249,311,961円です。

② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)： 241,171,072円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)： 2,385,043,959円
 NZAM・ベータ 米国REIT： 278,650,743円
 NZAM・ベータ 米国2資産(株式+REIT)： 233,696,943円
 合計： 3,138,562,717円

■損益の状況

当期 自2023年11月16日 至2024年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	270,286,992円
受 取 配 当 金	266,834,160
受 取 利 息	3,284,880
そ の 他 収 益 金	169,081
支 払 利 息	△ 1,129
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,660,245,349
売 買 益	1,754,802,826
売 買 損	△ 94,557,477
(C)信 託 報 酬 等	△ 11,461,121
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	1,919,071,220
(E)前 期 繰 越 損 益 金	3,090,176,077
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	705,854,461
(G)解 約 差 損 益 金	△1,346,197,015
(H) 計 (D+E+F+G)	4,368,904,743
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,368,904,743

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。